

農業経営構造の変化

平成25年2月
農林水産省経営局

※ 各種統計・調査を「農業経営構造」の観点から分析したもの

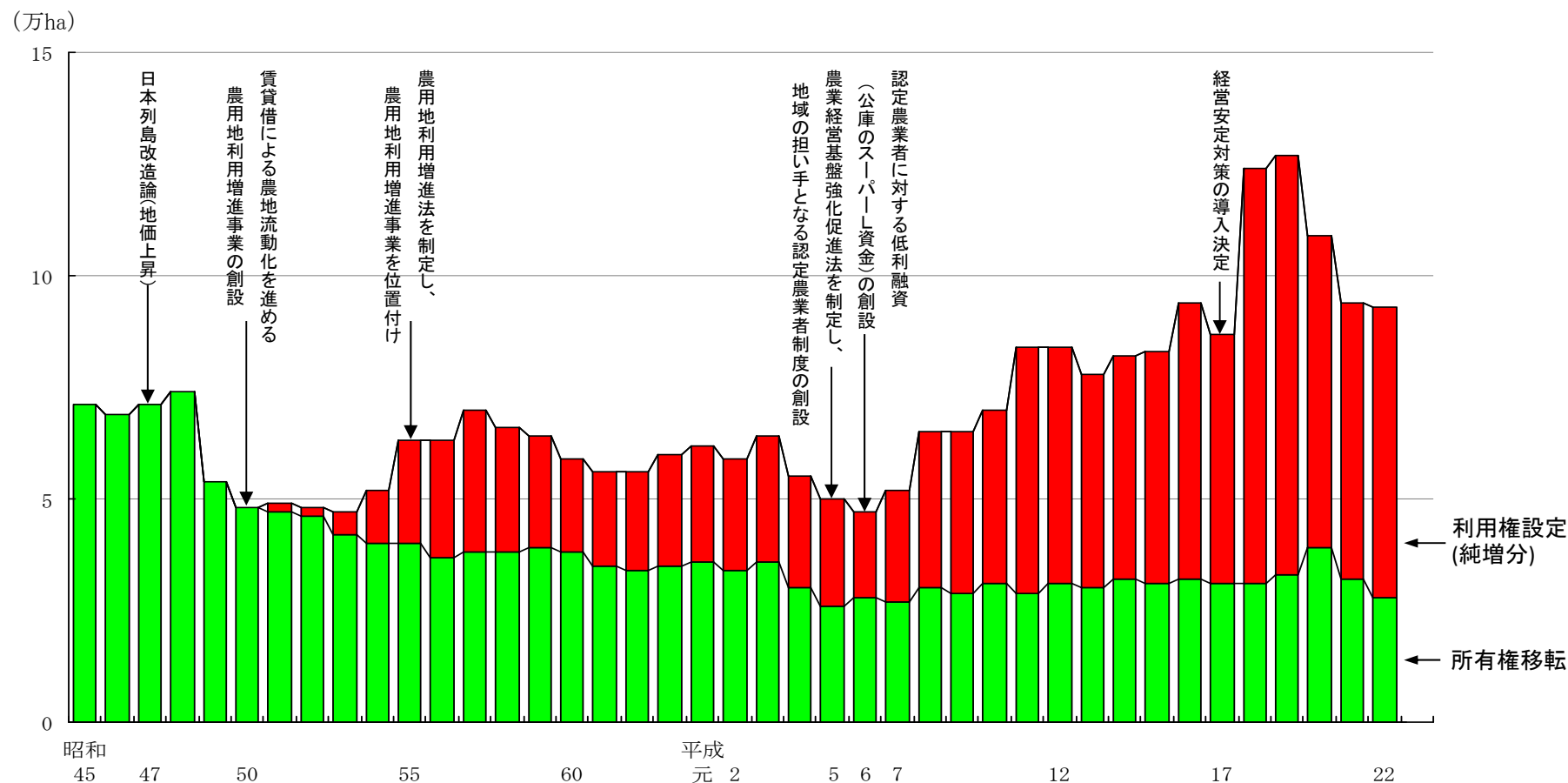
目 次

1 農地集積・規模拡大	
(1) 農地の権利移動面積（フロー）の推移	1
(2) 農地面積に占める利用権設定面積（ストック）	2
(3) 農地面積に占める担い手の利用面積（ストック）	3
(4) 20ha以上の経営体の耕作する面積シェア	4
2 家族経営体の動向	
(1) 経営体数と農地面積	5
(2) 農産物販売金額	6
3 法人経営体の動向	
(1) 経営体数と農地面積	7
(2) 農産物販売金額と経営の多角化	8
(3) 雇用	9
4 集落営農の形成とその法人化	10
5 基幹的農業従事者の年齢階層別の動向	
(1) 概観	12
(2) 分析	14
6 新規就農者の動向	
(1) 全体動向	17
(2) 就農形態別の動向	18
(3) 新規就農者の経営類型	20
7 農業における女性の活躍	
(1) 全体動向	23
(2) 女性の経営参画と経営状況の関係	25
8 耕作放棄地の動向	29

1 農地集積・規模拡大

(1) 農地の権利移動面積(フロー)の推移

- 昭和50年の農用地利用増進事業の創設以降、利用権(賃借権等)設定による農地流動化を推進。
- 平成5年の認定農業者制度の創設、平成6年の認定農業者に対するスーパーL資金の創設により、利用権(賃借権等)設定による農地流動化が加速。

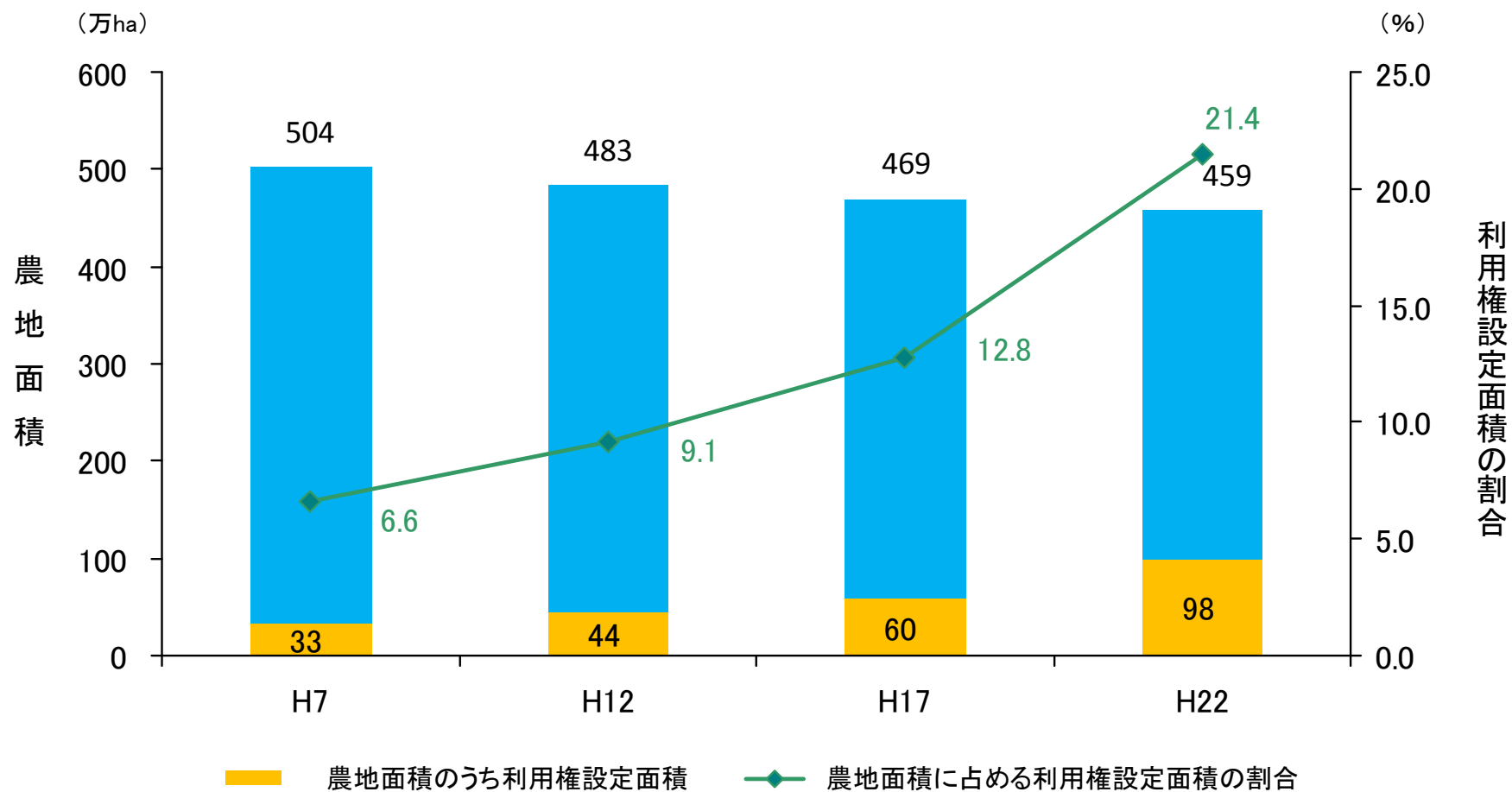


(備考) 1. 農林水産省経営局農地政策課調べ

2. 純増分＝利用権設定－利用権の更新分－利用権の解約等

(2) 農地面積に占める利用権設定面積(ストック)

○ 毎年の利用権(賃借権等)設定の積み重ねにより、利用権(賃借権等)設定面積(ストック)は、平成22年には98万haとなり、農地面積全体に占める割合は21.4%となっている。

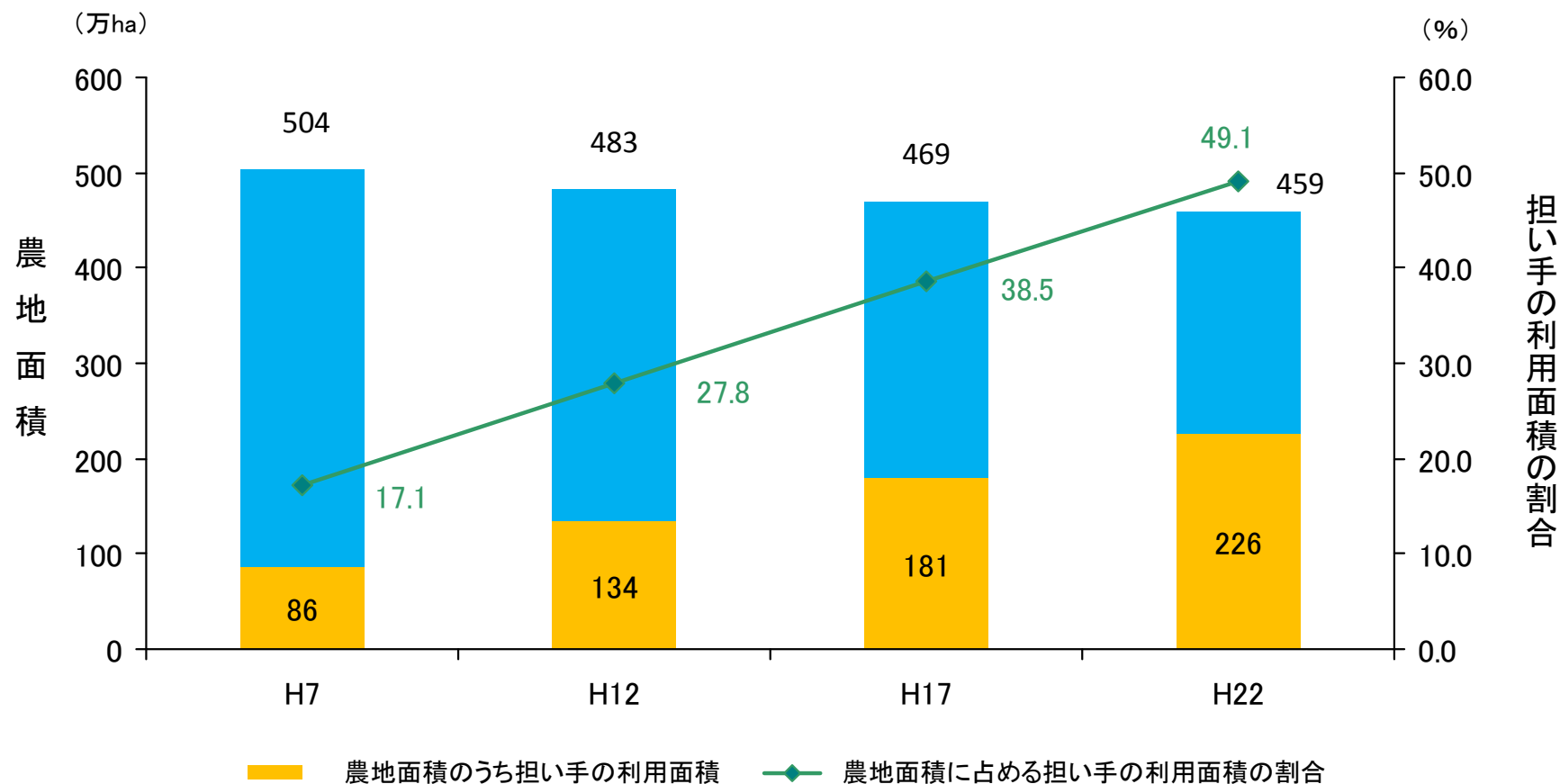


(備考) 1. 農林水産省統計部「耕地及び作付面積統計」及び経営局農地政策課調べ

2. 平成22年の「農地面積のうち利用権設定面積」及び「農地面積に占める利用権設定面積の割合」は推計値。

(3) 農地面積に占める担い手の利用面積(ストック)

○ この結果、担い手の利用面積(所有権又は賃借権等の集積面積:ストック)は、平成22年には、226万haとなり、農地面積全体に占める割合は49.1%となっている。



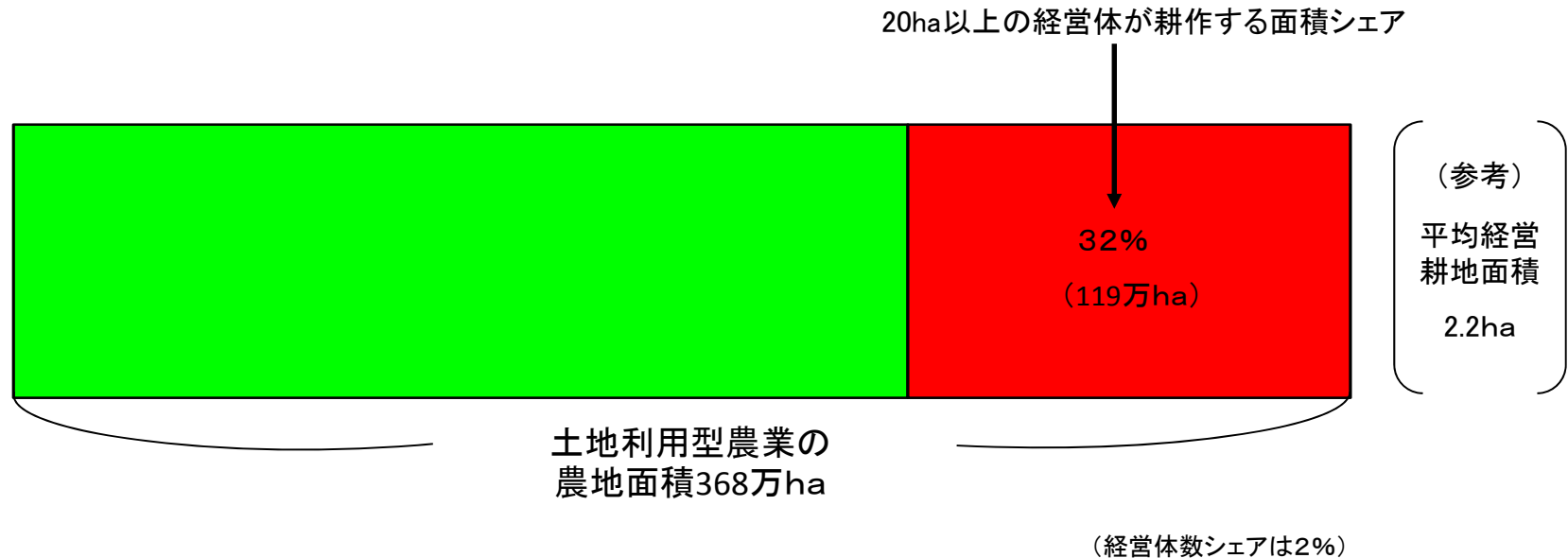
(備考) 1. 農林水産省統計部「集落営農実態調査」、「耕地及び作付面積統計」及び経営局農地政策課調べ

2. 担い手の利用面積とは、認定農業者(特定農業法人を含む)、市町村基本構想の水準到達者、特定農業団体(平成15年度から)、集落内の営農を一括管理・運営している集落営農(平成17年度から)が、所有権、利用権、作業委託(基幹3作業)により経営する面積。

(4) 20ha以上の経営体の耕作する面積シェア

- これまでの農地流動化の結果、20ha以上の経営体が耕作する面積シェアは、平成22年には、土地利用型農業の農地面積全体の32%となっている。
- 規模の小さな経営体数が多いため、平成22年でも平均経営耕地面積は2.2haであるが、農業構造は確実に変わってきている。

(平成22年)



(備考) 1. 農林水産省統計部「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」に基づく試算。

2. 土地利用型農業の耕地面積合計は、耕地及び作付面積統計の全耕地面積から、樹園地面積、田で野菜を作付けている面積、畑で野菜を作付けている延べ面積を除いた数値。

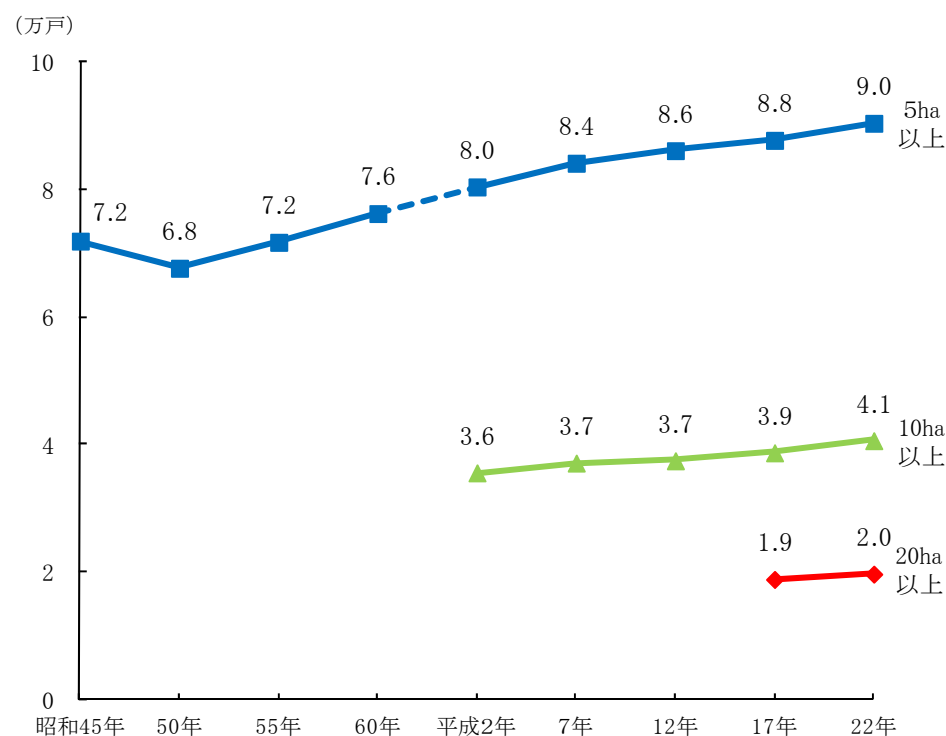
3. 20ha以上の経営体が耕作する面積は、農林業センサスの20ha以上の経営体による経営耕地面積。

2 家族経営体の動向

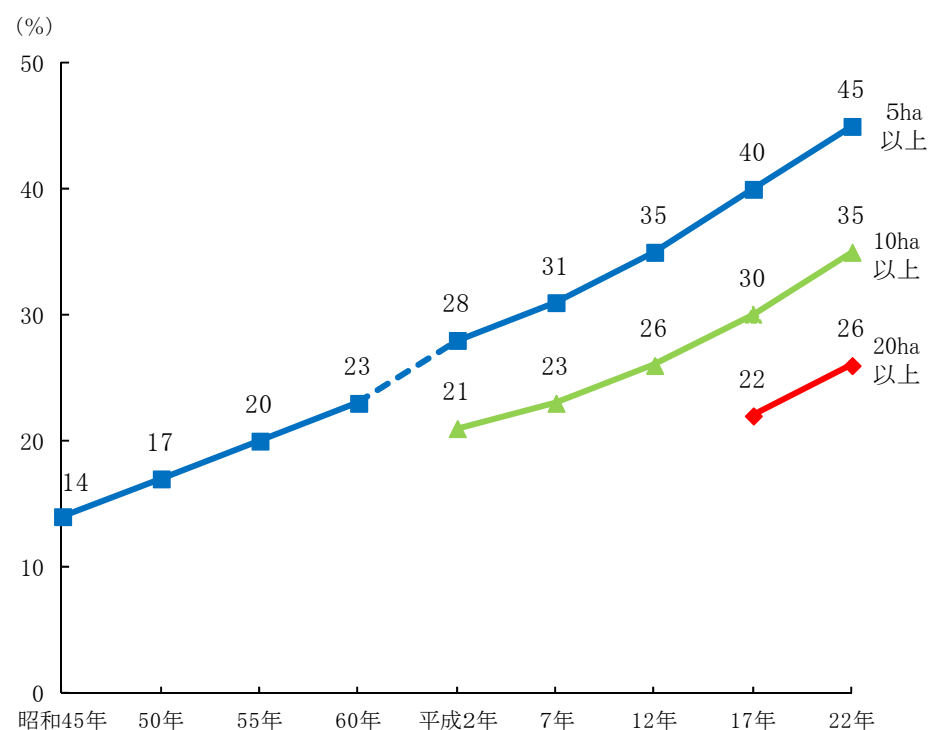
(1) 経営体数と農地面積

- 全体の家族経営体数が減少する中(平成22年で163万戸)、5ha以上層は増加。なお、ある程度の規模になると法人化しているケースも多いとみられる。
- 農地シェアで見ると、平成22年には、5ha以上層が家族経営全体の45%を占めるに至っている。

① 経営耕地面積規模別の家族経営体数



② 経営耕地面積規模別の農地集積割合



(単位: 万戸)

	昭和45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年
全家族経営体数	540.2	495.3	466.1	437.6	297.1	265.1	233.7	196.3	163.1

(備考) 1. 農林水産省統計部「農林業センサス」により作成。

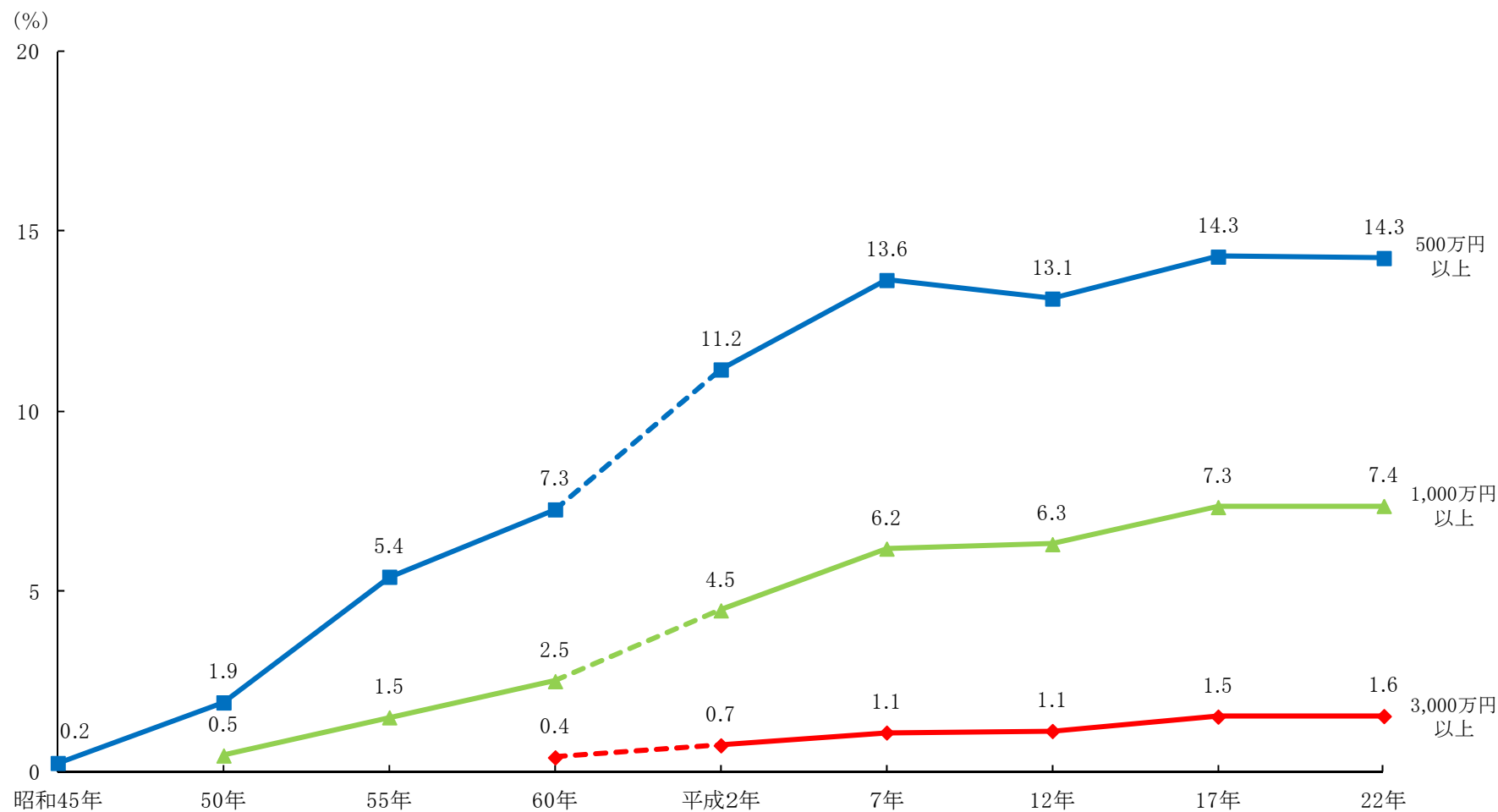
2. 昭和60年までは総農家、平成2年以降は販売農家。

3. 平成2年の集積割合は、各階層の農家数(2年)と平均経営耕地面積(7年)により推計。

(2) 農産物販売金額

○ 家族経営体のうち農産物販売金額1,000万円以上層、3,000万円以上層のシェアは増加。

農産物販売金額規模別農家数割合

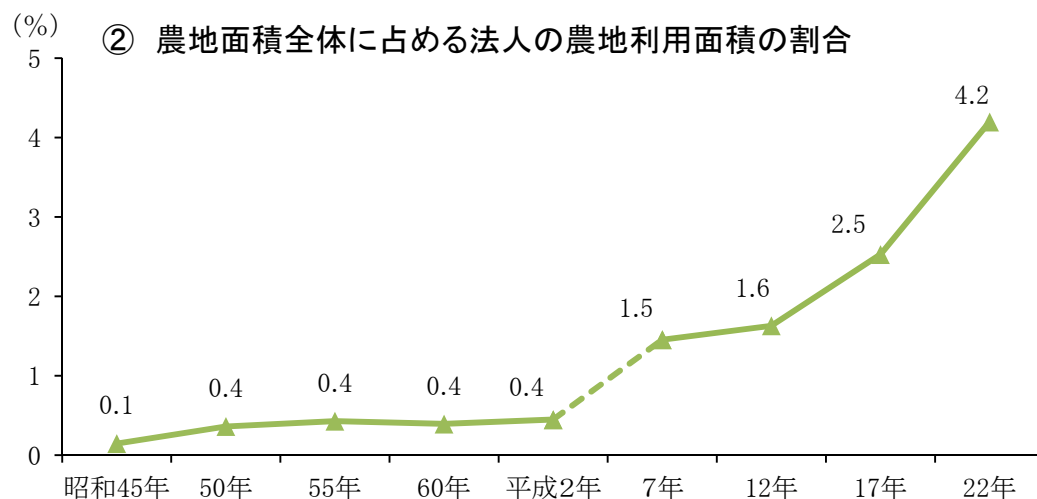
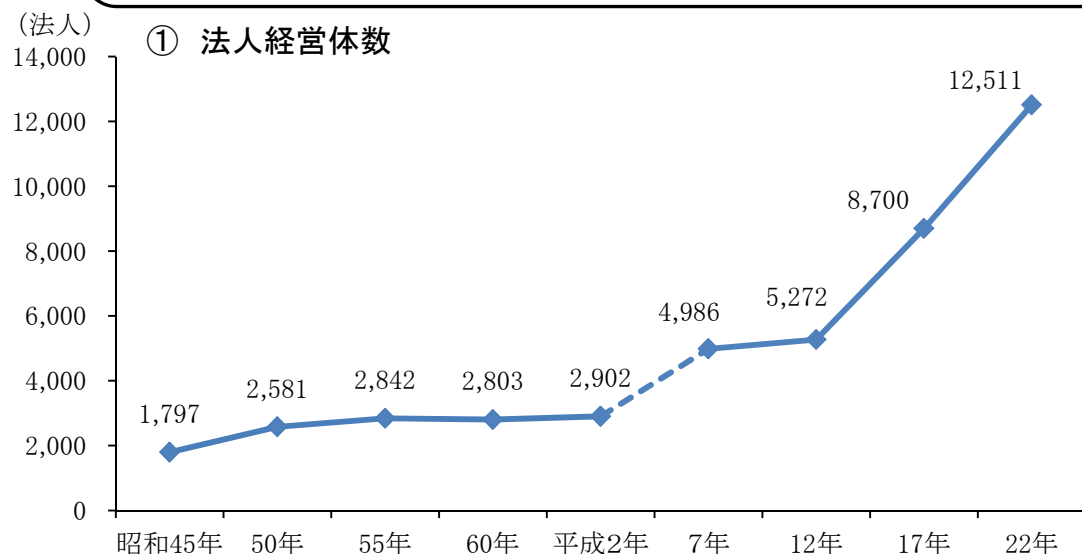


(備考) 1. 農林水産省統計部「農林業センサス」により作成。
2. 昭和60年までは総農家、平成2年以降は販売農家。

3 法人経営体の動向

(1) 経営体数と農地面積

- 法人経営体数は、この10年で2倍以上に増加しており、農地面積全体に占めるシェアも増加。
- 平成22年の50ha以上の法人経営体は7%、法人経営体全体の農地面積の50%。
20ha以上の法人経営体は22%、法人経営全体の農地面積の80%。



③ 経営耕地面積規模別の経営体数と農地面積(22年)

(単位:法人、万ha、%)

	20ha未満	20～30	30～50	50ha以上	計
経営体数	9,706 (78)	946 (8)	931 (7)	928 (7)	12,511 (100)
農地面積	3.8 (20)	2.3 (12)	3.5 (18)	9.6 (50)	19.3 (100)

- (備考) 1. 農林水産省統計部「農林業センサス」、「面積統計」により作成。
2. 法人経営は、農家以外の農業事業体のうち販売目的のもので、平成2年までは会社のみであり、平成7年からは農事組合法人、農協、特例民法法人等を含む。

(2) 農産物販売金額と経営の多角化

- 平成22年の販売金額1億円以上の法人経営体数は3,036で、法人経営全体の24%。
- 法人経営体の約4割が6次産業化に取り組んでおり、その8割が直接販売を、4割が農産物の加工を実施。

① 農産物販売金額規模別の法人経営体数(22年)

(単位:法人、%)

	経営体数
計	12,511 (100)
1億円以上	3,036 (24)
うち3億円以上	1,164 (9)
うち5億円以上	648 (5)

② 法人経営体の経営の多角化(22年)

(単位:法人、%)

	経営体数
農業生産関連事業を行っている	5,391 (100) (法人経営体の43%)
消費者に直接販売	4,459 (83)
農産物の加工	1,896 (35)
貸農園・体験農園等	472 (9)
観光農園	503 (9)
農家民宿	68 (1)
農家レストラン	230 (4)
海外へ輸出	103 (2)

(備考)農林水産省統計部「農林業センサス」により作成。

(3) 雇用

○ 平成22年の雇用者10人以上の法人経営体数は4,089で、法人経営全体の33%。

① 雇用者(常雇い及び臨時雇い)人数 規模別の法人経営体数(22年)

(単位:法人、%)

	経営体数
計	12,511 (100)
10人以上	4,089 (33)
うち20人以上	1,804 (14)
うち30人以上	955 (8)
うち50人以上	388 (3)

② 常雇い人数規模別の法人経営体数 (22年)

(単位:法人、%)

	経営体数
計	12,511 (100)
10人以上	1,809 (14)
うち20人以上	731 (6)
うち30人以上	376 (3)
うち50人以上	154 (1)

③ 法人経営体の雇用者 数(22年)

(単位:人)

	実人数
雇用者	137,752
常雇い	67,713
臨時雇い	70,039

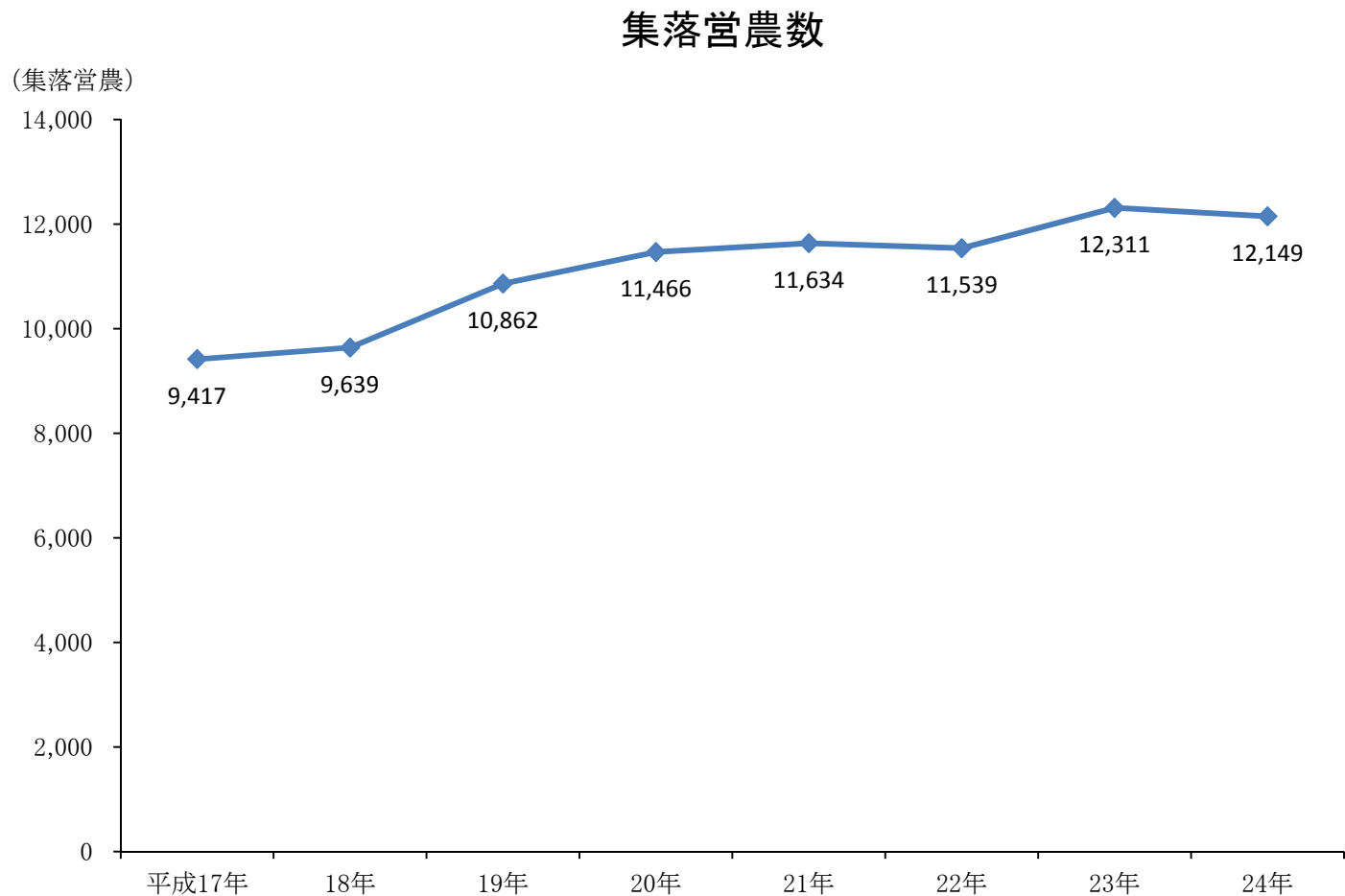
(備考) 1. 農林水産省統計部「農林業センサス」により作成。

2. 常雇いとは、主として農業経営のために雇った人で、雇用契約に際し、あらかじめ7か月以上の期間を定めて雇った人のことをいう。

臨時雇いとは、日雇、季節雇いなど農業経営のために臨時雇いした人で、手間替え・ゆい(労働交換)、手伝い(金品の授受を伴わない無償の受け入れ労働)を含む。なお、農作業を委託した場合の労働は含まない。また、主に農業経営以外の仕事のために雇っている人が農繁期などに農業経営のための農作業に従事した場合や、7か月以上の契約で雇った人がそれ未満で辞めた場合を含む。

4 集落営農の形成とその法人化

○ 集落営農(任意組織)は、法人化への過渡期にあるため、新設がある一方で法人化による減少もあり、近年は1万2千前後で推移。



(備考)農林水産省統計部「集落営農実態調査」により作成。

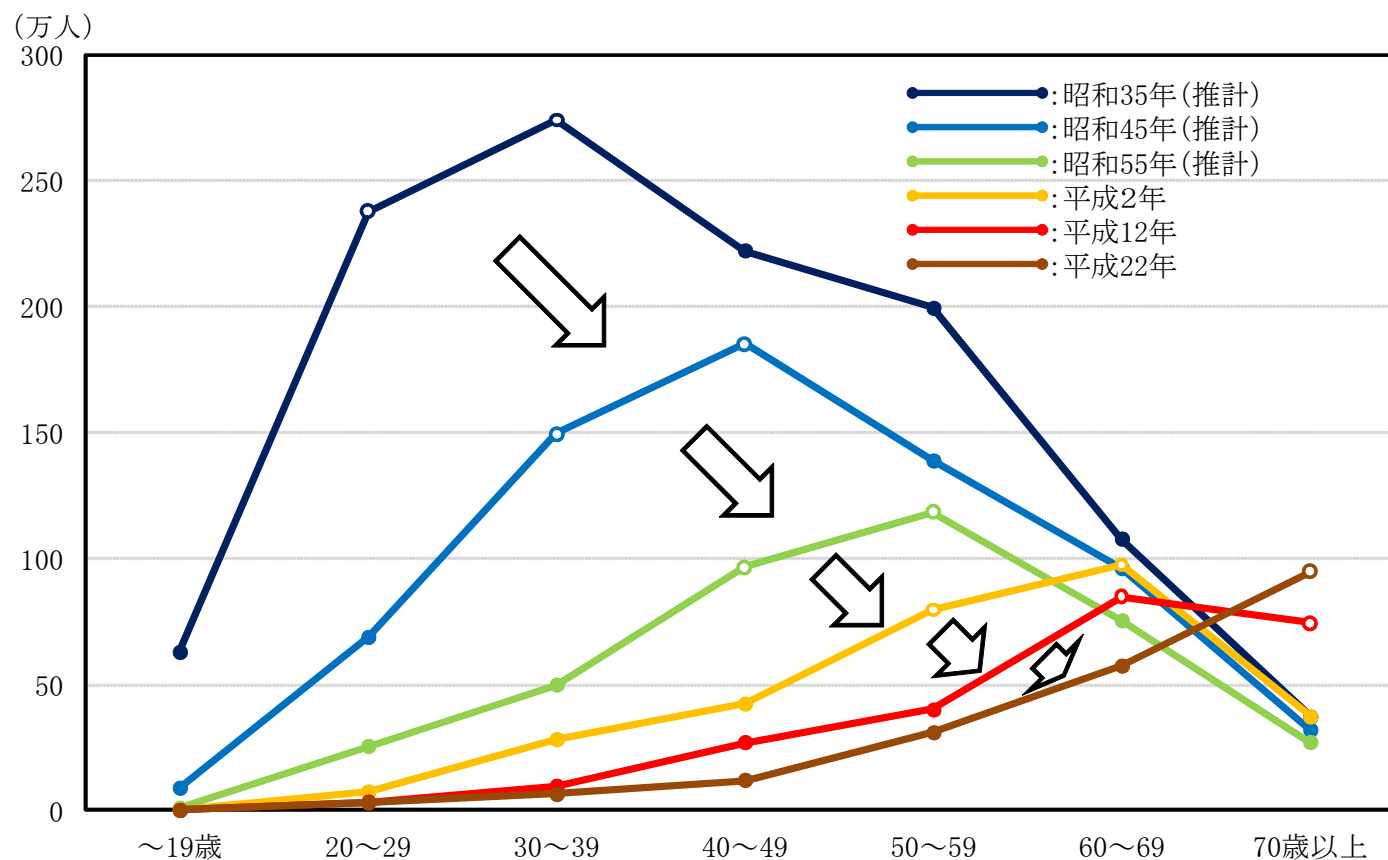
- 集落営農が任意組織のままでは、法人格、経営体制、投資財源や雇用の確保等の面で、経営・地域農業の発展を図っていくのに限界。この意味で、任意組織としての集落営農は、法人化に向けての準備・調整期間と考え、法人化を実現していくことが重要。

	任意組織としての集落営農	法人化した場合
法人格	<p>なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 作業受託はできても、農地利用権の設定は不可能 ○ 農業経営基盤強化準備金(税制特例)の利用は不可能 ○ 安定雇用することも難しい 	<p>あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 農地利用権の設定が可能となる (規模拡大加算を受給できるようになる) ○ 農業経営基盤強化準備金(税制特例)が利用できるようになる ○ 青年就農者などを安定雇用することが可能となる
経営判断 できる体制	<p>法律に基づかない、メンバーの合意による役員体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 合意次第で役員の決定権限は様々であるが、一般的にはメンバーの総意がないと新たな経営判断は難しい ○ 役員はメンバー内から選ぶしかなく、高齢化が進行した時、役員がいなくなるおそれ 	<p>法律に基づく役員体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 役員の権限は明確であり、生産物販売先や生産資材調達先の変更など、経営発展・所得向上のための経営判断を役員が機動的に行えるようになる ○ 役員に職員や外部の人を登用することもでき、組織として継続できる
投資財源 の確保	<p>内部留保はできない</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 将来の経営展開のための投資財源の確保はできない ○ 農業経営基盤強化準備金(税制特例)の利用も不可能 <p>組織としての融資や出資は受けられない</p>	<p>内部留保できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 将来の経営展開のための投資財源を確保できる ○ 農業経営基盤強化準備金(税制特例)も利用できる <p>融資や出資も受けられる</p>
雇用の確保	<p>難しい</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用保険・労災保険などの福利厚生はなく、青年の就職先として適切でない ○ 農の雇用事業の対象にならない 	<p>可能</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 雇用保険・労災保険などの福利厚生が整い、青年を雇用しやすくなる ○ 農の雇用事業の対象となる
備考	任意組織としての集落営農は、法人化に向けての準備・調整期間と考えるべきもの	

5 基幹的農業従事者の年齢階層別の動向

(1) 概観

○ 基幹的農業従事者の年齢構成を見ると、昭和35年は20～30代(昭和一桁世代)が最多階層。その後、最多階層は、40代→50代→60代とシフトし、平成22年は70代以上が最多階層。



(備考) 1. 農林水産省統計部「農林業センサス」、総務省「国勢調査」により作成。

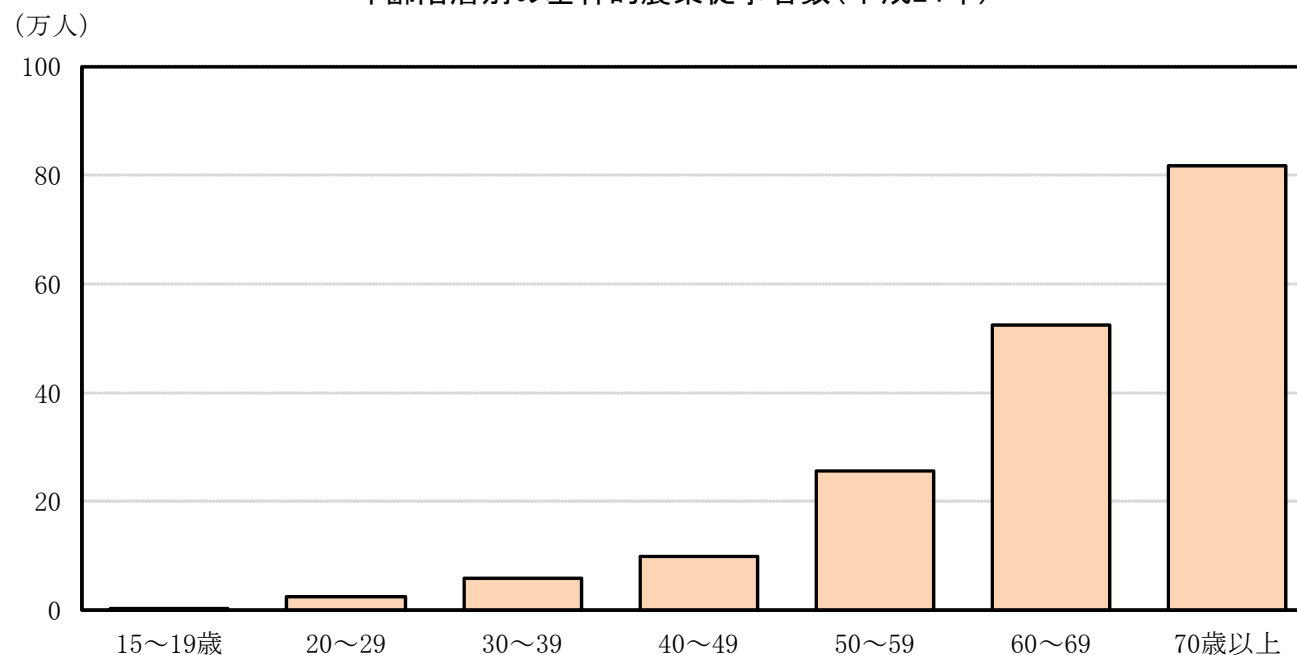
2. 基幹的農業従事者とは、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいい、雇用者を含まない。

3. 昭和35年は農業就業者数(国勢調査)の年齢構成から推計。また、55年以前は、平成2年の総農家と販売農家の比率(年齢階層別)から推計。

4. 平成2年までは16歳以上、7年以降は15歳以上。

- 平成24年の年齢構成を見ると、70代以上が46%、30代以下は5%（40代を加えても10%）という著しくアンバランスな状況。

年齢階層別の基幹的農業従事者数（平成24年）



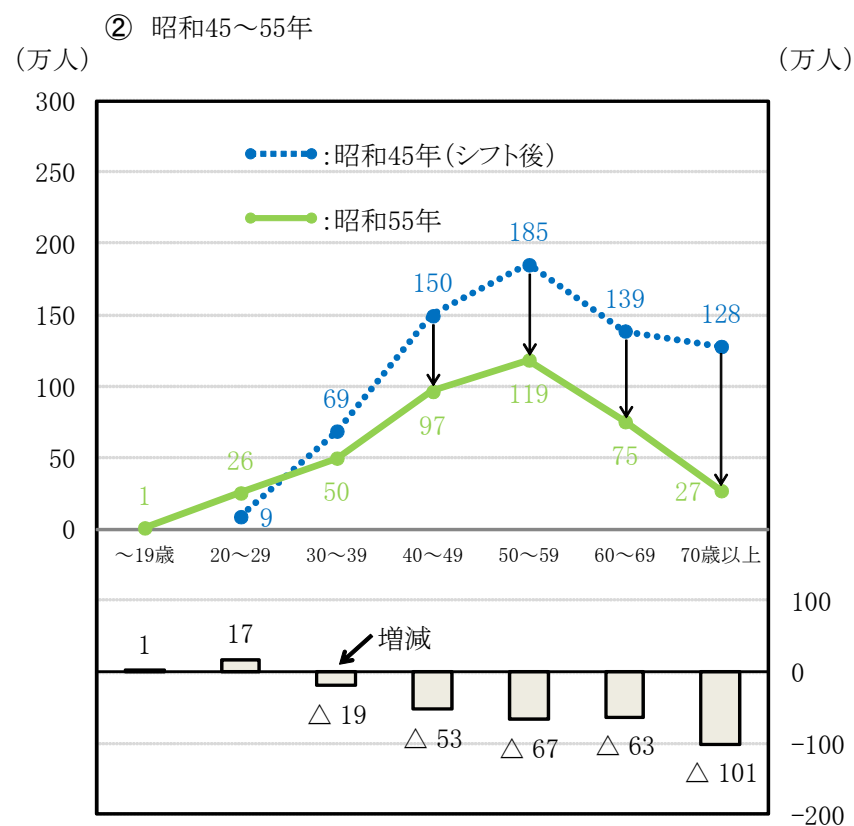
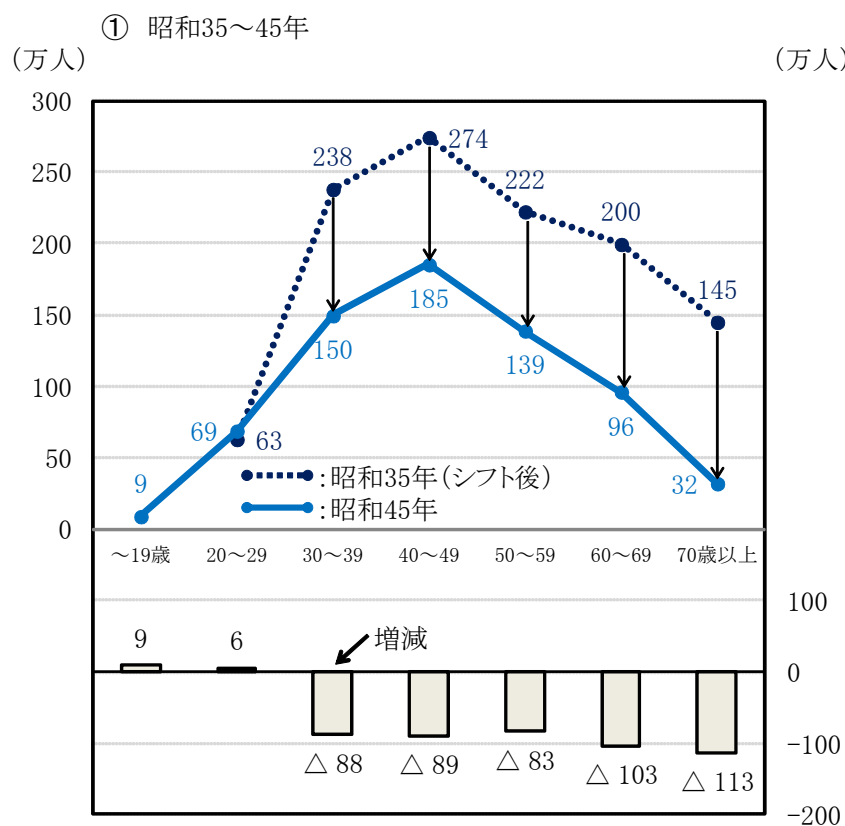
	15～19歳	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70歳以上	計
人数 (万人)	0.1	2.5	5.9	9.8	25.5	52.5	81.5	177.8
シェア	0%	1%	3%	6%	14%	30%	46%	100%

(備考) 農林水産省統計部「農業構造動態調査(概数値)」(組替集計)により作成。

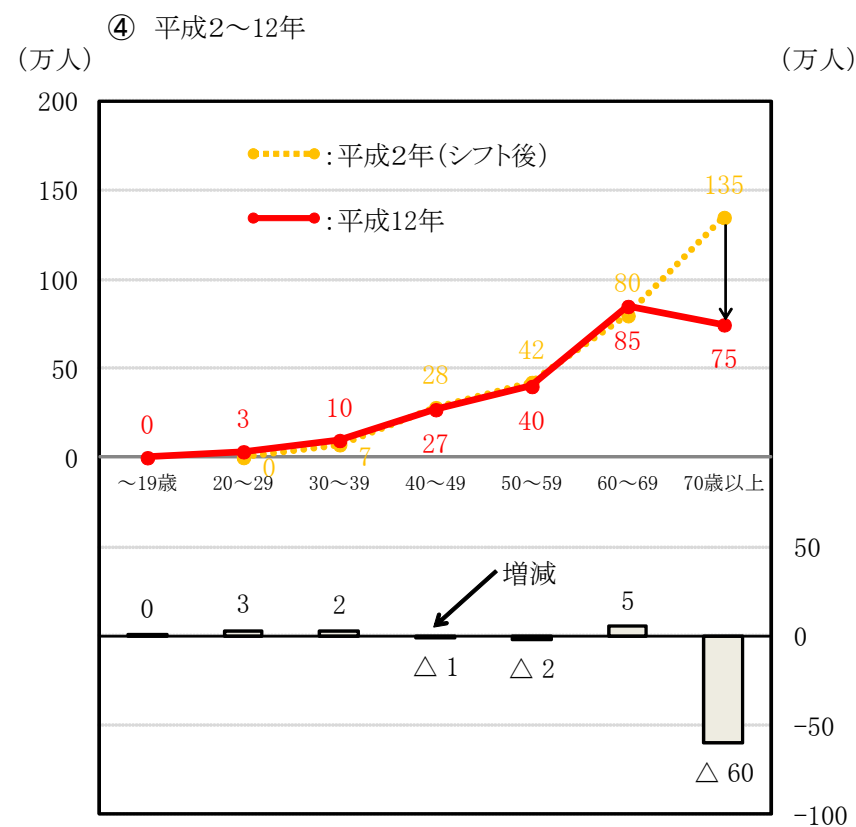
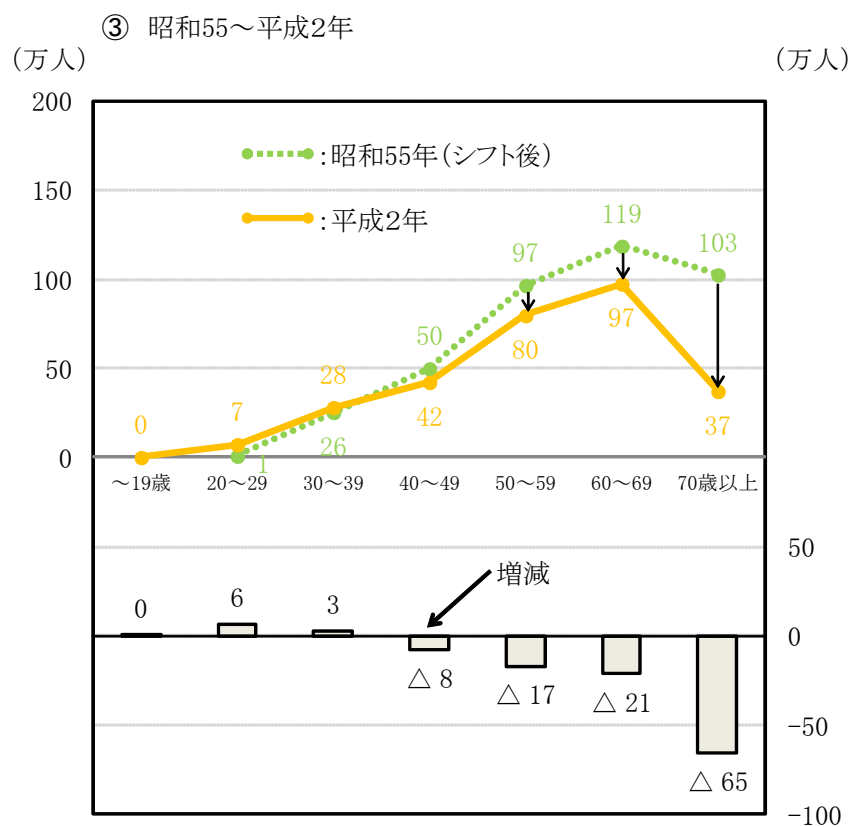
(2) 分析

年齢構成をそのまま10年後にシフトさせ、実際の10年後の状況と比較し、年齢階層ごとの増減を分析。

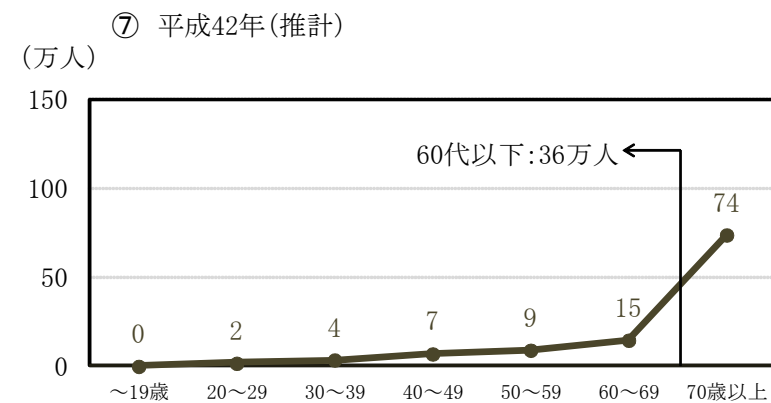
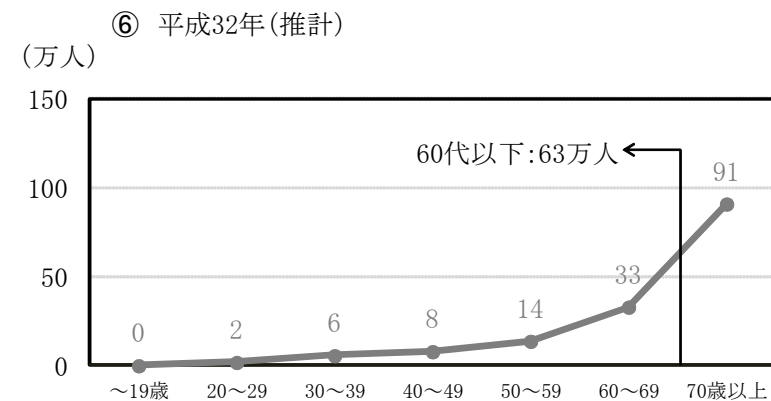
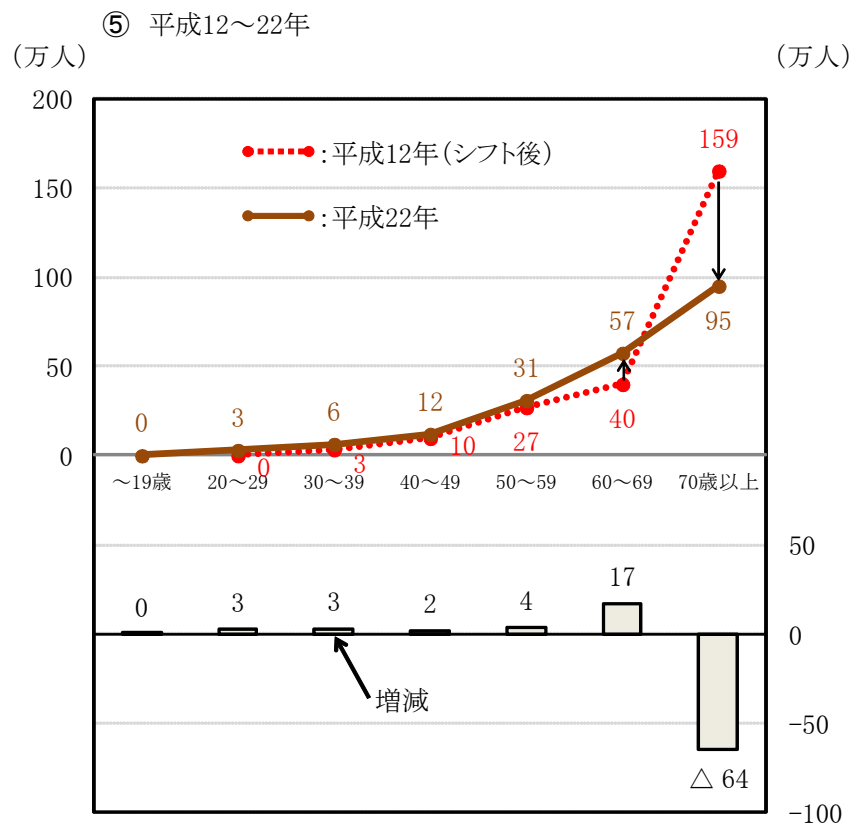
- 昭和35年から45年にかけては、高度経済成長に伴い大量の労働力が農村から流出しており、30代、40代、50代いずれも100万人前後が減少。
- 45年から55年にかけても、40代、50代がそれぞれ50万人以上減少。



- 昭和55年から平成2年にかけては、30代、40代の減少はほぼ止まり、70代以上の減少が中心。
- 平成2年から12年にかけては、70代以上の減少のみが目立つ状況。



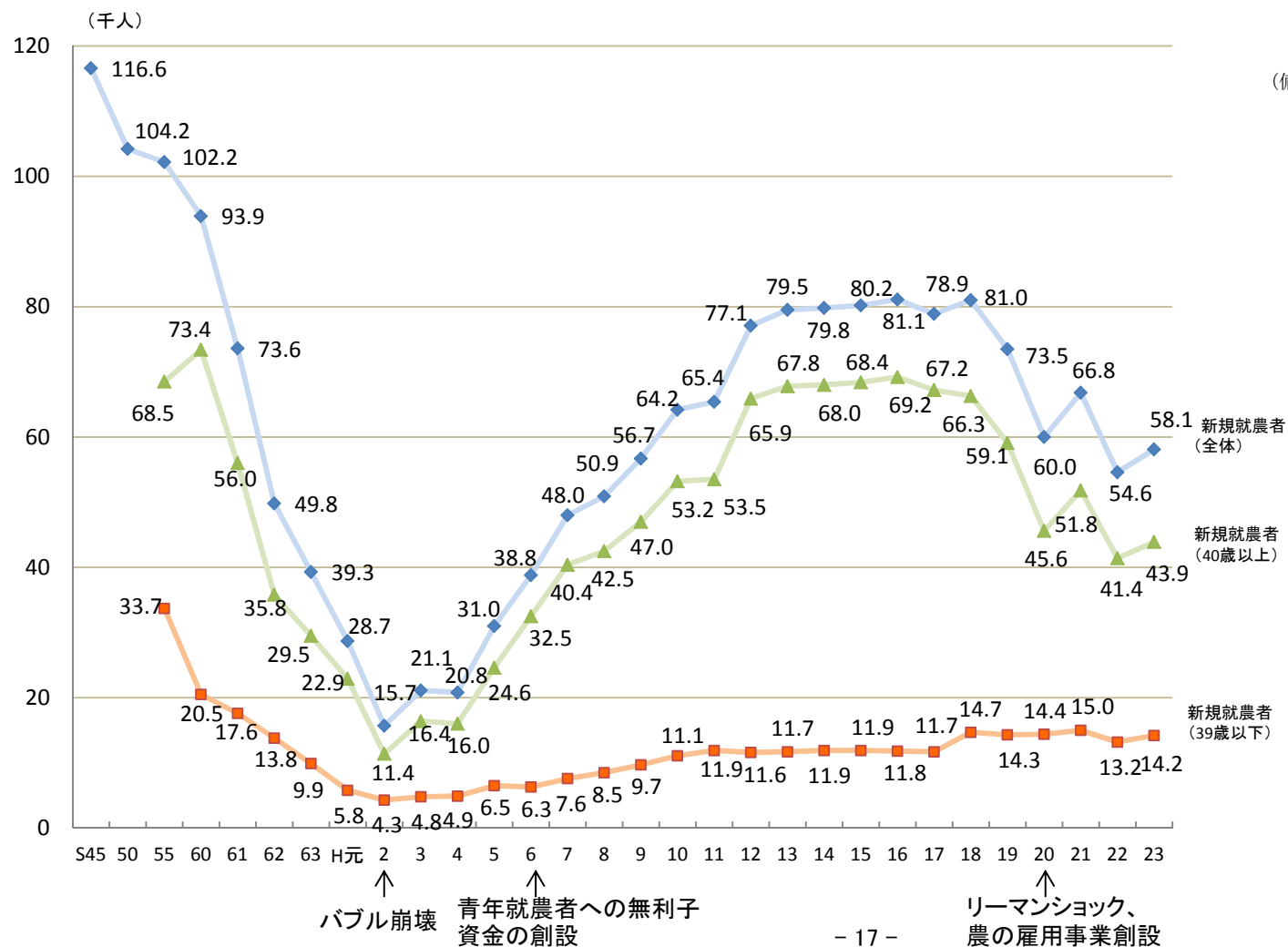
- 平成12年から22年にかけては、70代以上の減少のほかに、60代の定年後サラリーマンの帰農、50代以下の世代の微増が見られる状況。
- 今後もこの傾向が続いた場合、平成32年・42年には、60代以下の世代の人数は著しく減少すると予測される状況。



6 新規就農者の動向

(1) 全体動向

- 新規就農者数は、経済成長期の一貫した減少、バブル経済崩壊に伴う平成3年以降の増加など、経済環境との関係で推移。
- 39歳以下の就農者は、近年、1万3千人から1万5千人程度で推移しているが、新規就農者の約3割は生計が安定しないことから5年以内に離農しており、定着するのは1万人程度。

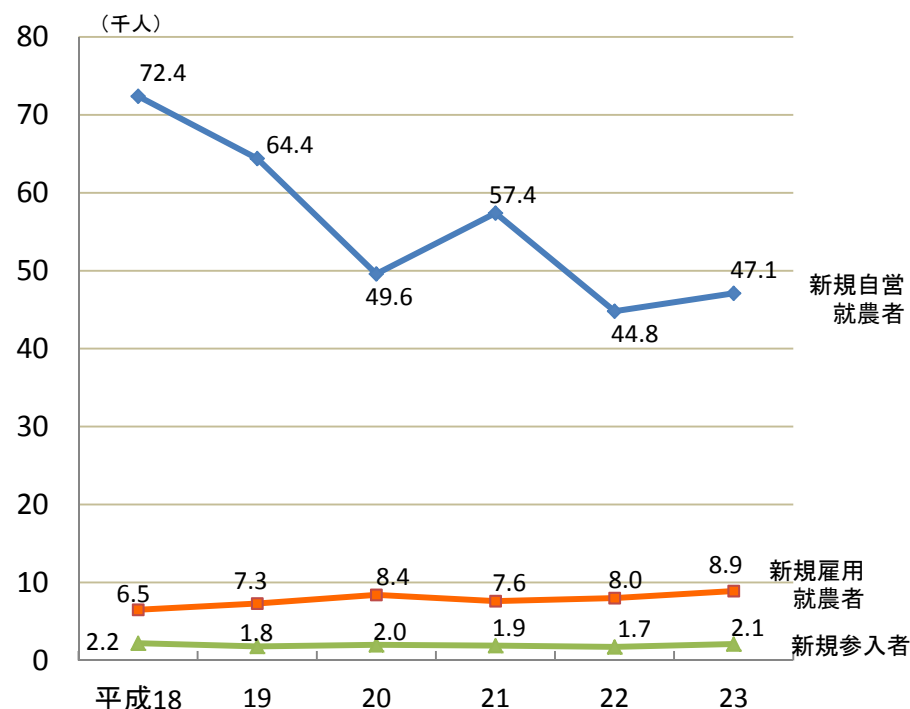


- (備考) 1. 農林水産省統計部「農家就業動向調査」(S45～H2)、「農業構造動態調査」(H3～15)、「農林業センサスと農業構造動態調査(組替集計)」(H16、17)、「農林業センサス(H6)」、「新規就農者調査」(H18～)により作成。
2. 「自営農業就農者」とは、農家世帯員で、調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」になった者及び「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者である。
3. 「新規参入者」とは、調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達(相続・贈与等により親の農地を譲り受けた場合を除く。)し、新たに農業経営を開始した経営の責任者である。平成22年の数値については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の全域及び青森県の一部地域を除いて集計。
4. 「雇用就農者」とは、調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い(年間7か月以上)として雇用されることにより、農業に従事することとなった者である(外国人研修生及び外国人技能実習生並びに雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く。)
5. 平成17年以前の新規就農者数は、新規自営就農者のみ、平成18年以降は新規雇用就農者と新規参入者を含んだ値である。
6. 平成23年調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計した数値である。
7. 「新規就農者の約3割は生計が安定しないことから5年以内に離農しており、定着するのは1万人程度。」については農林水産省経営局調べ。

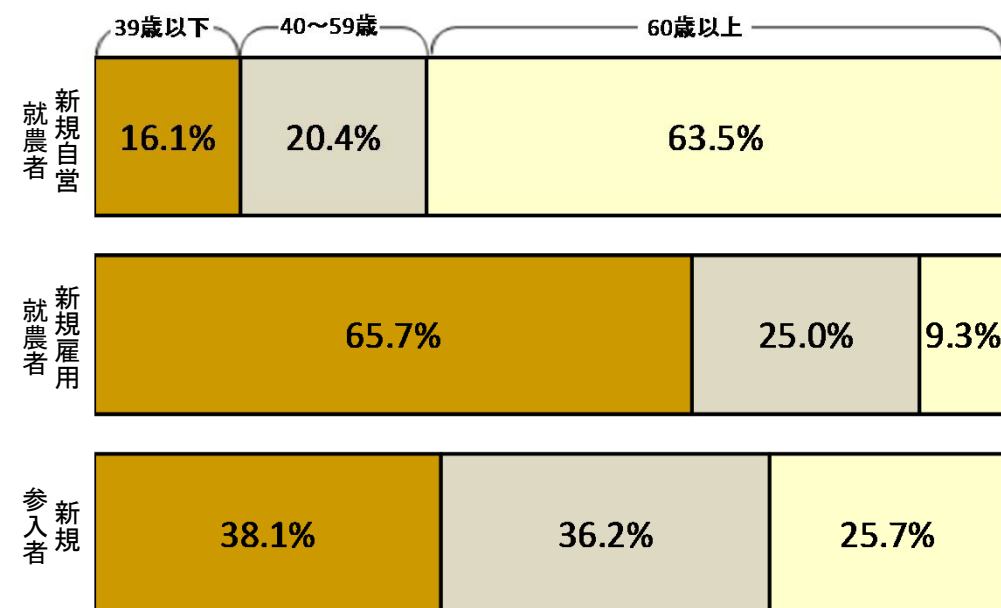
(2) 就農形態別の動向

○ 平成23年の新規就農者のうち、雇用就農では39歳以下が66%を占めるのに対し、自営就農では60歳以上が64%を占める。

新規就農者の動向(就農形態別)



平成23年の年齢別シェア



(備考) 1. 農林水産省統計部「新規就農者調査」(H18～)により作成。

2. 「新規自営農業就農者」とは、農家世帯員で、調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」になった者及び「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者である。

3. 「新規参加者」とは、調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達(相続・贈与等により親の農地を譲り受けた場合を除く。)し、新たに農業経営を開始した経営の責任者である。

平成22年の数値については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の全域及び青森県の一部地域を除いて集計。

4. 「新規雇用就農者」とは、調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い(年間7か月以上)として雇用されることにより、農業に従事することとなった者である(外国人研修生及び外国人技能実習生並びに雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く。)

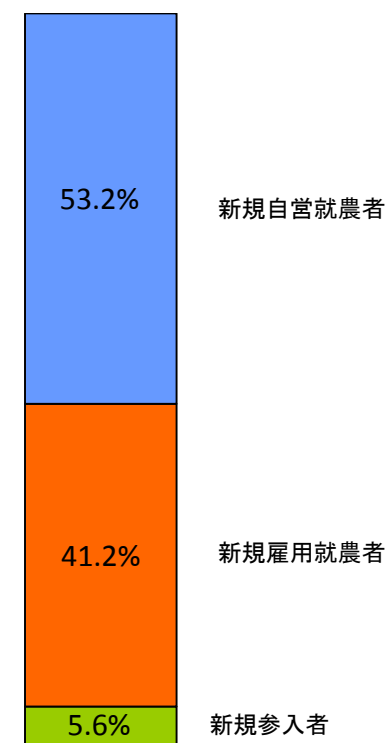
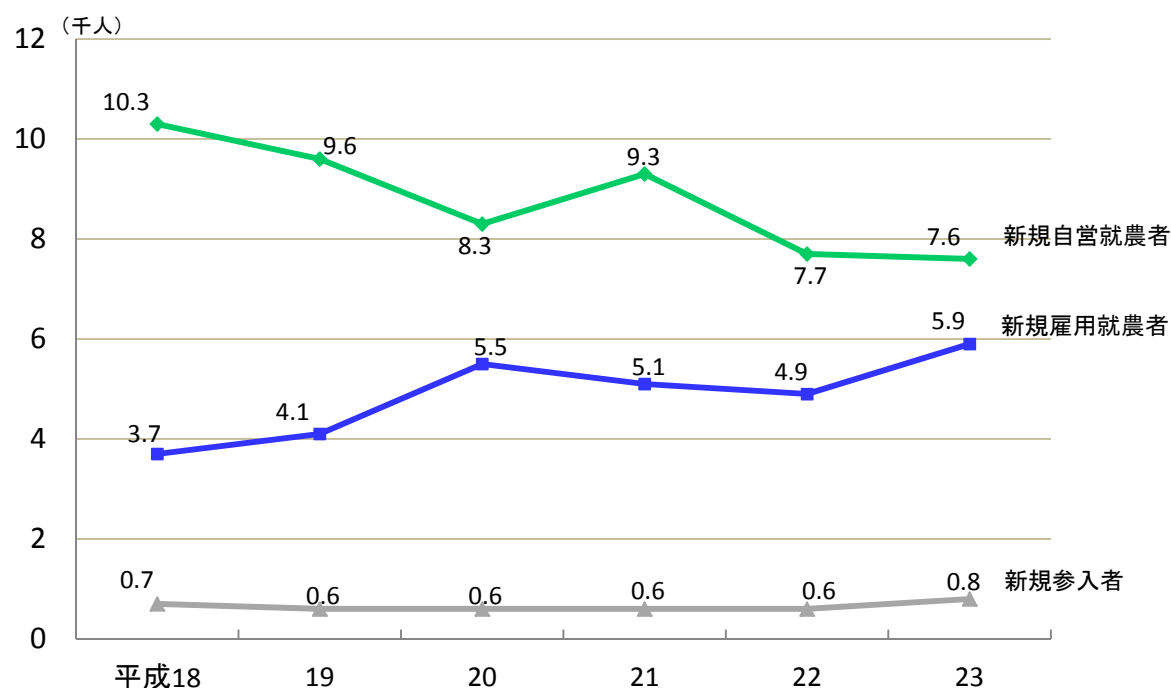
5. 平成23年調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計した数値である。

○ 39歳以下の新規就農者は、自営就農者（農家世帯員で、自家農業に就農した者）が減少傾向、雇用就農者が増加傾向にある。

平成23年のシェアで見ると、自営就農者が53%、雇用就農者が41%を占める。

39歳以下の新規就農者の動向（就農形態別）

平成23年の就農形態別シェア（39歳以下）



（備考）1. 農林水産省統計部「新規就農者調査」（H18～）により作成。

2. 「新規自営農業就農者」とは、農家世帯員で、調査期日前1年間の生活の主な状態が、「学生」から「自営農業への従事が主」になった者及び「他に雇われて勤務が主」から「自営農業への従事が主」になった者である。

3. 「新規参入者」とは、調査期日前1年間に土地や資金を独自に調達（相続・贈与等により親の農地を譲り受けた場合を除く。）し、新たに農業経営を開始した経営の責任者である。

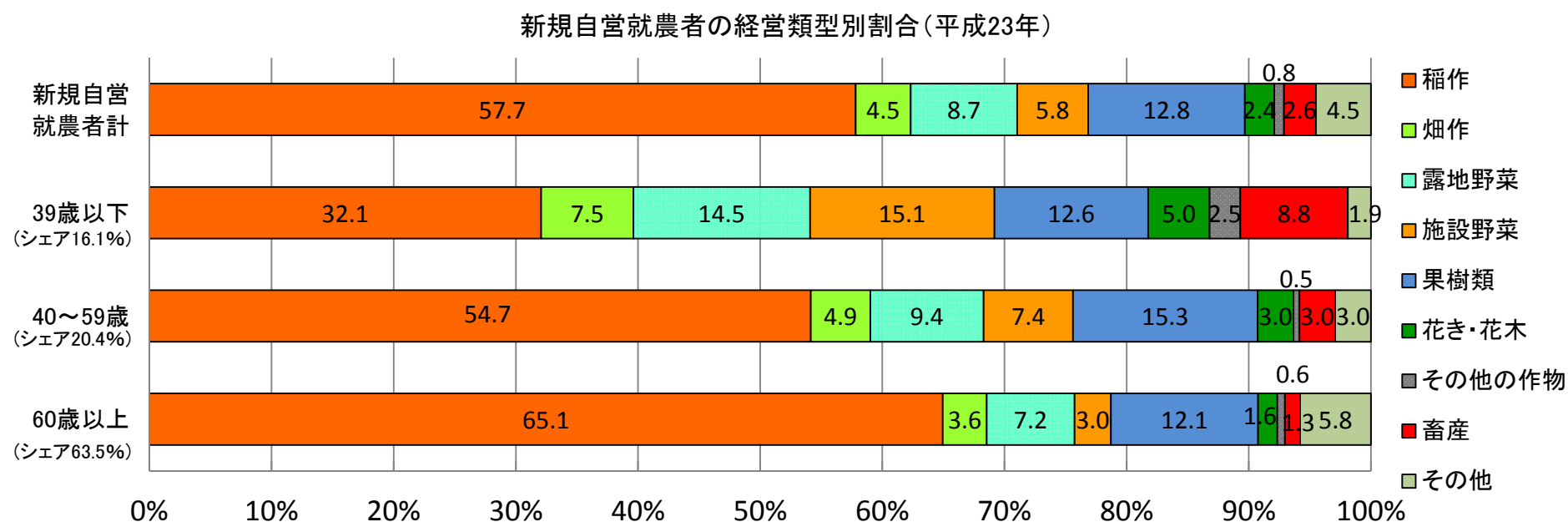
平成22年の数値については、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の全域及び青森県の一部地域を除いて集計。

4. 「新規雇用就農者」とは、調査期日前1年間に新たに法人等に常雇い（年間7か月以上）として雇用されることにより、農業に従事することとなった者である（外国人研修生及び外国人技能実習生並びに雇用される直前の就業状態が農業従事者であった場合を除く。）。

5. 平成23年調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計した数値である。

(3) 新規就農者の経営類型

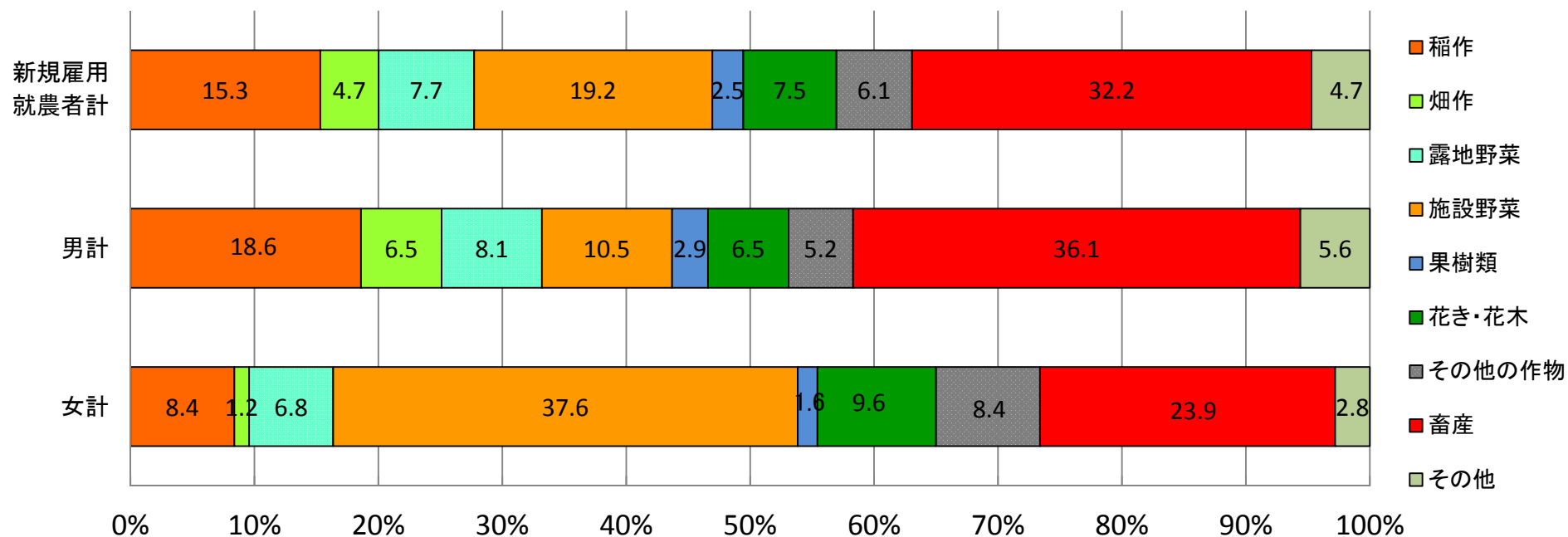
○ 新規自営就農者(農家世帯員で、自家農業に就農した者)が就農した経営体の経営類型をみると、60歳以上の年齢層では、約65%が稲作であり、定年後のサラリーマンが自営農業を継承するパターンとみられる。



(備考) 農林水産省統計部「新規就農者調査」(平成23年)、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)により作成。

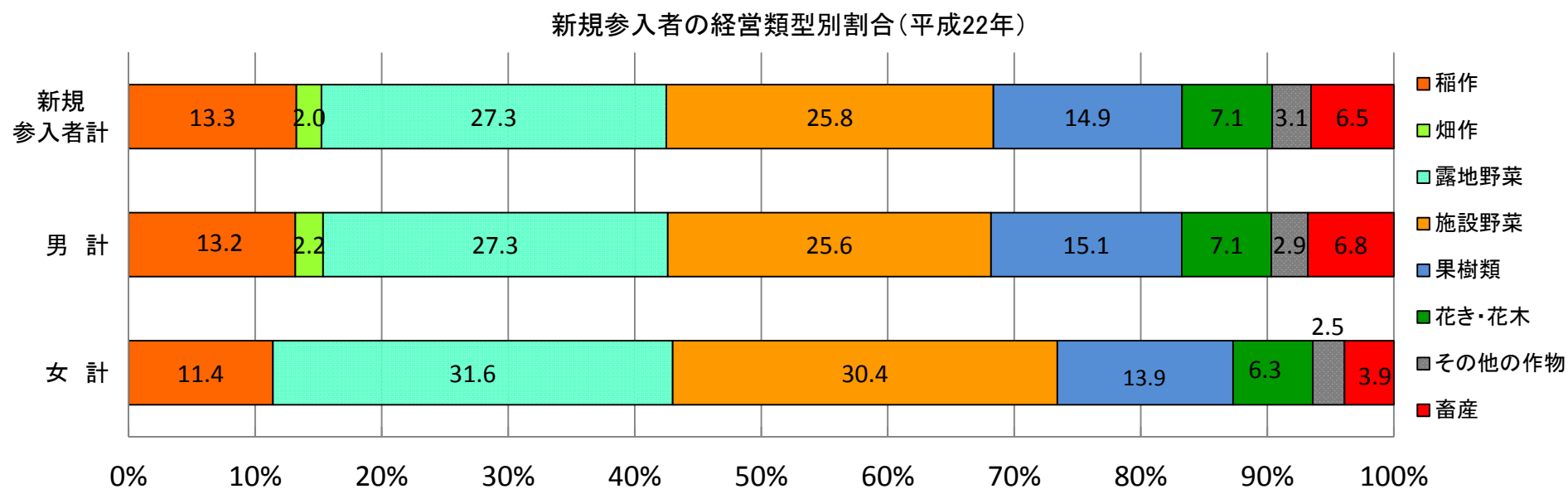
- 新規雇用就農者(農業法人等に雇用されて就農した者)が就農した経営体の経営類型(販売金額1位の経営類型)をみると、畜産や施設野菜が多い。
- 男女別にみると、男性は畜産が多く、女性は施設野菜が多い。

新規雇用就農者の経営類型別割合(平成23年)



(備考) 農林水産省統計部「新規就農者調査」(平成23年)、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)により作成。

○ 新規参入者(非農家出身の新規就農者及び農家出身で実家の農業経営とは別に農業経営を開始した者)が就農した経営類型(売上高1位の経営類型)をみると、野菜が多い。

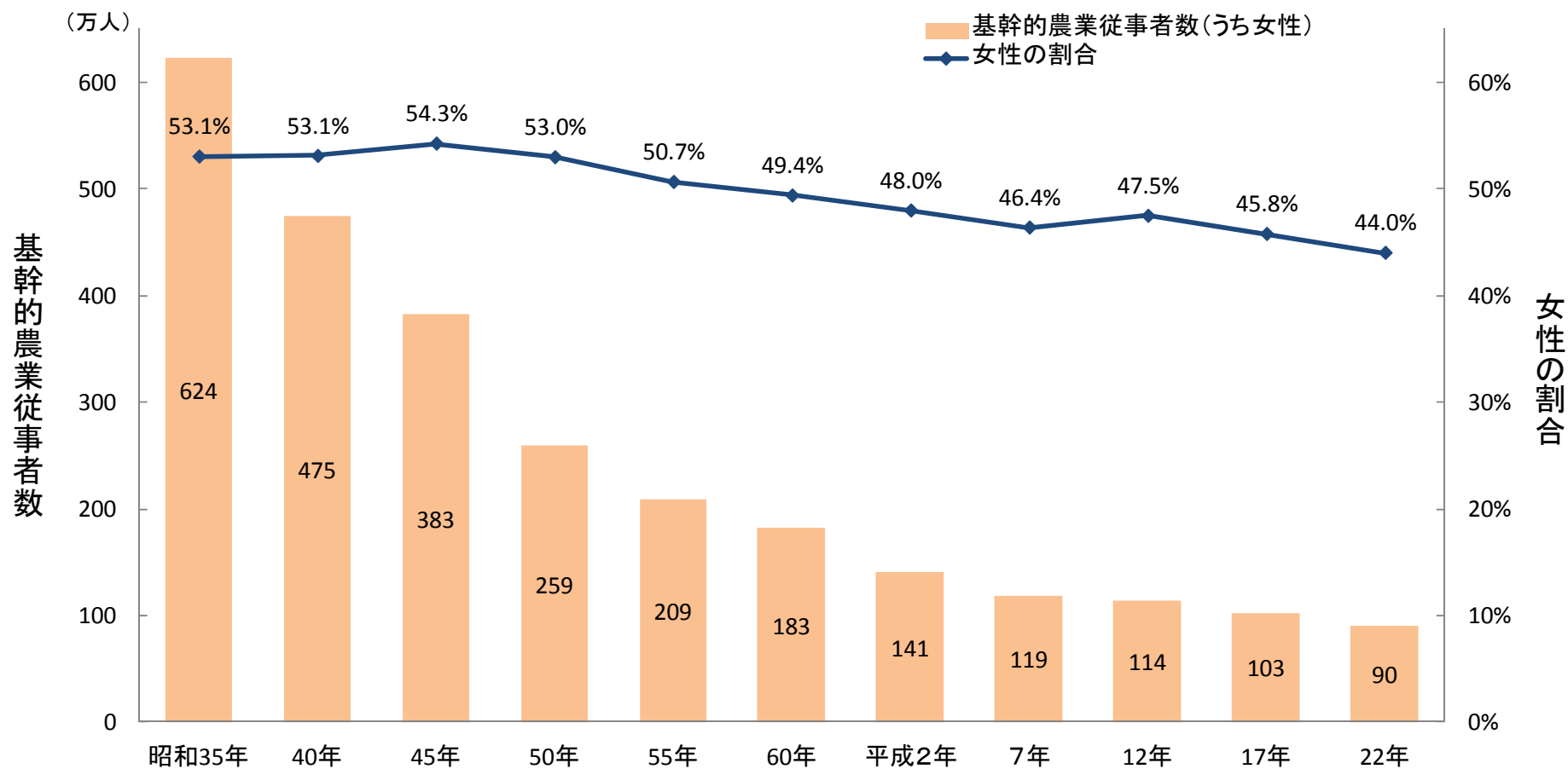


(備考) 全国農業会議所「新規就農者(新規参入者)の就農実態に関する調査結果」(平成22年度調査)により作成。

7 農業における女性の活躍

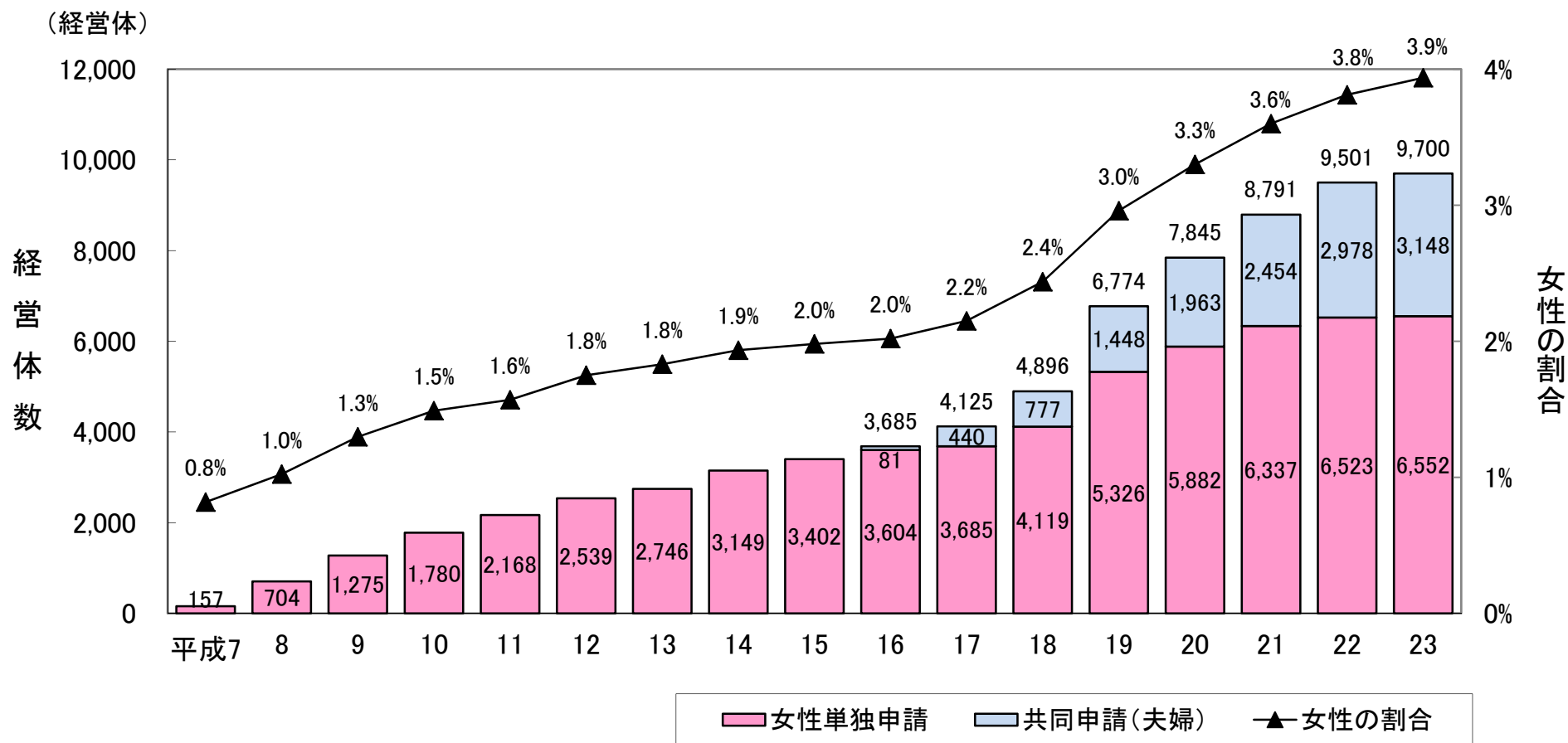
(1) 全体動向

○ 平成22年の基幹的農業従事者に占める女性の割合は、44%。



(備考) 1. 農林水産省統計部「農林業センサス」により作成。
2. 昭和60年までは総農家、平成2年以降は販売農家。

- 女性の認定農業者は、年々増加している。
- 特に、平成16年以降は夫婦共同で申請する方式を活用して増加している。

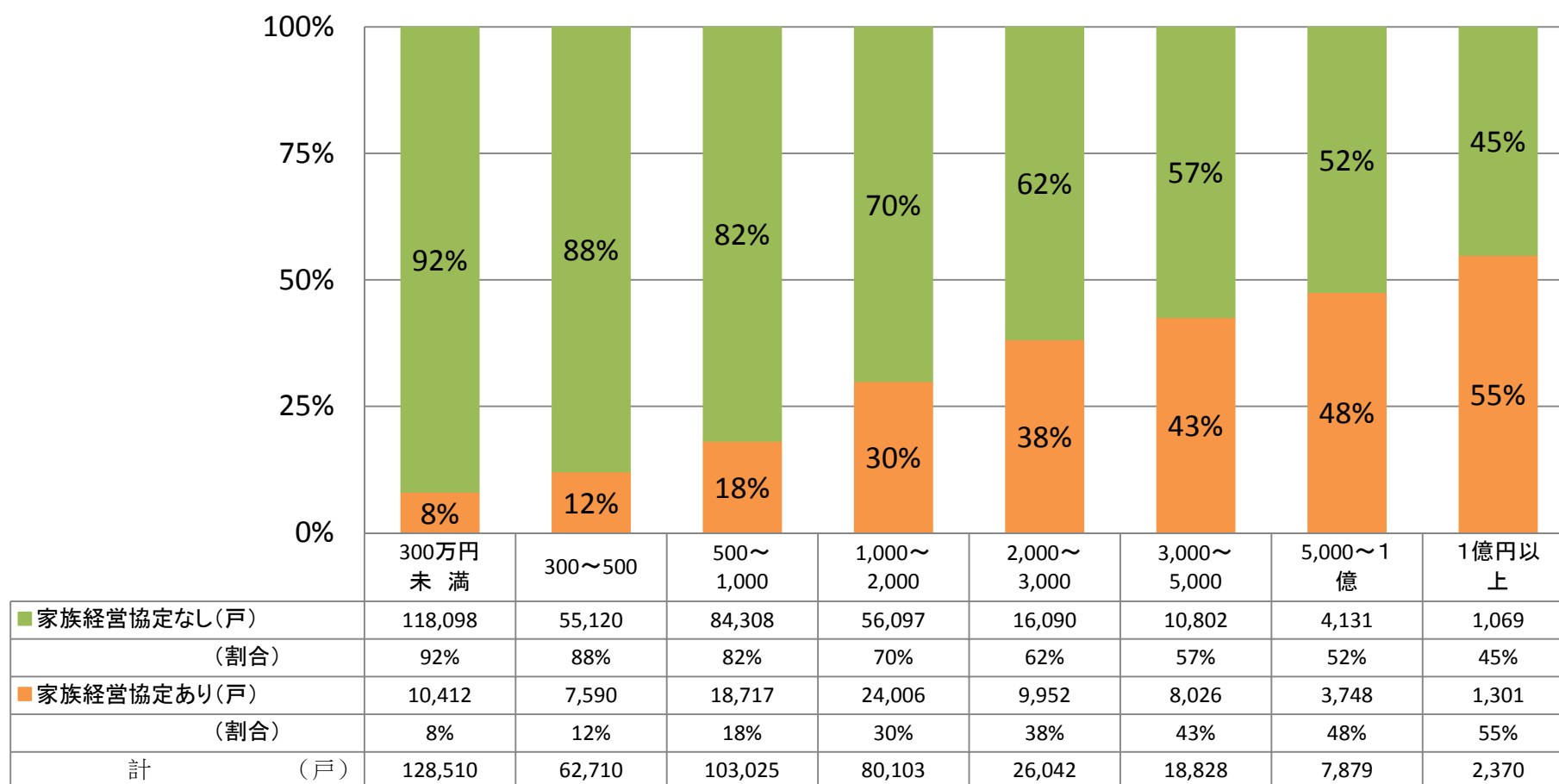


(備考) 農林水産省経営局経営政策課「農業経営改善計画の営農類型別認定状況」により作成。

(2) 女性の経営参画と経営状況の関係

- 家族経営協定を締結するなど、女性を農業経営に参画させ、女性の能力を十分に活かした経営体は、販売金額が大きい傾向にある。

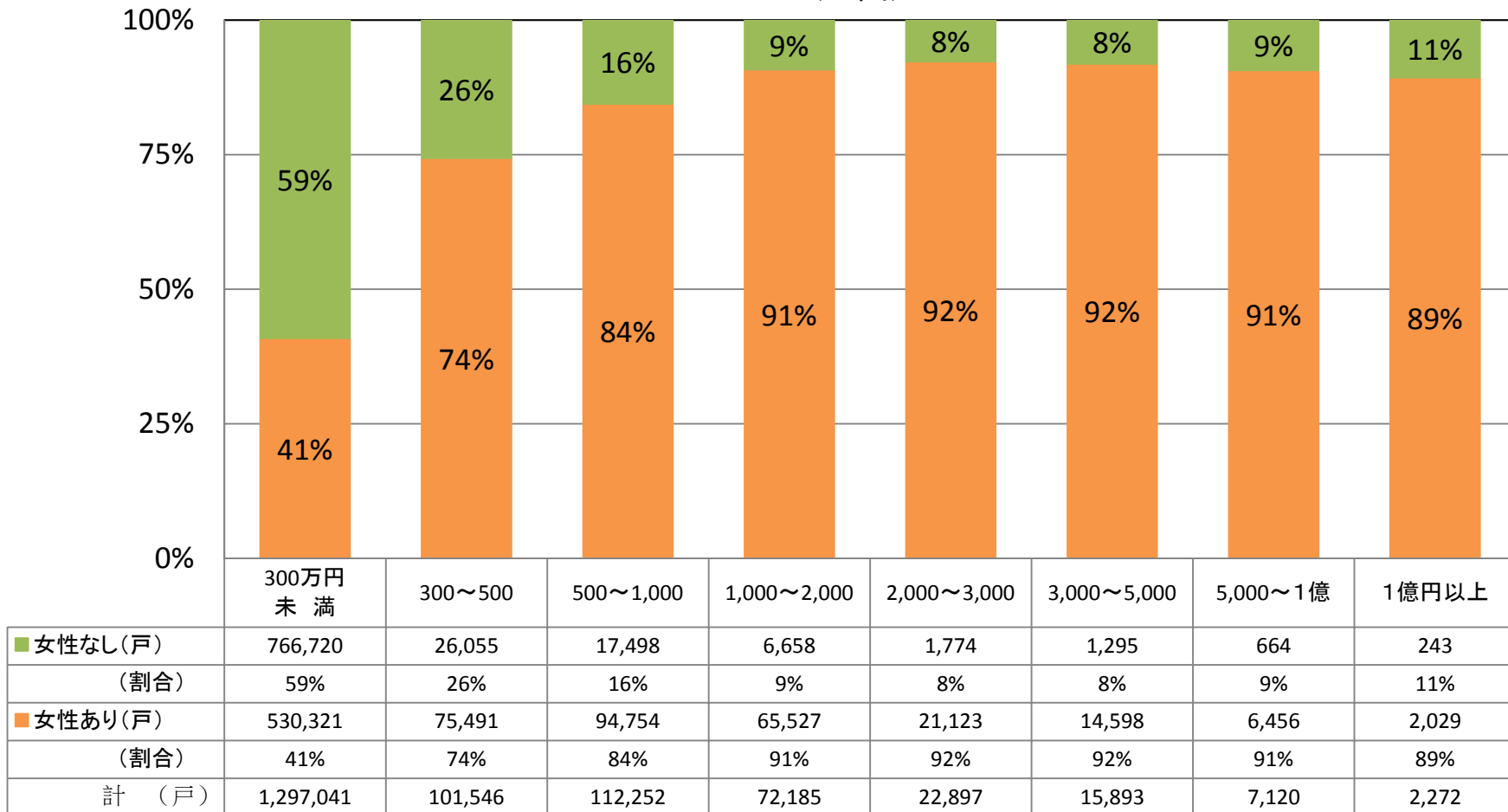
主業農家のうち、家族経営協定の有無別農産物販売金額規模別農家数
(全国)



(備考) 農林水産省統計部「2005年農林業センサス」(組替集計)により作成。

- 女性の基幹的農業従事者のいる経営体は、販売金額が大きい傾向にある。

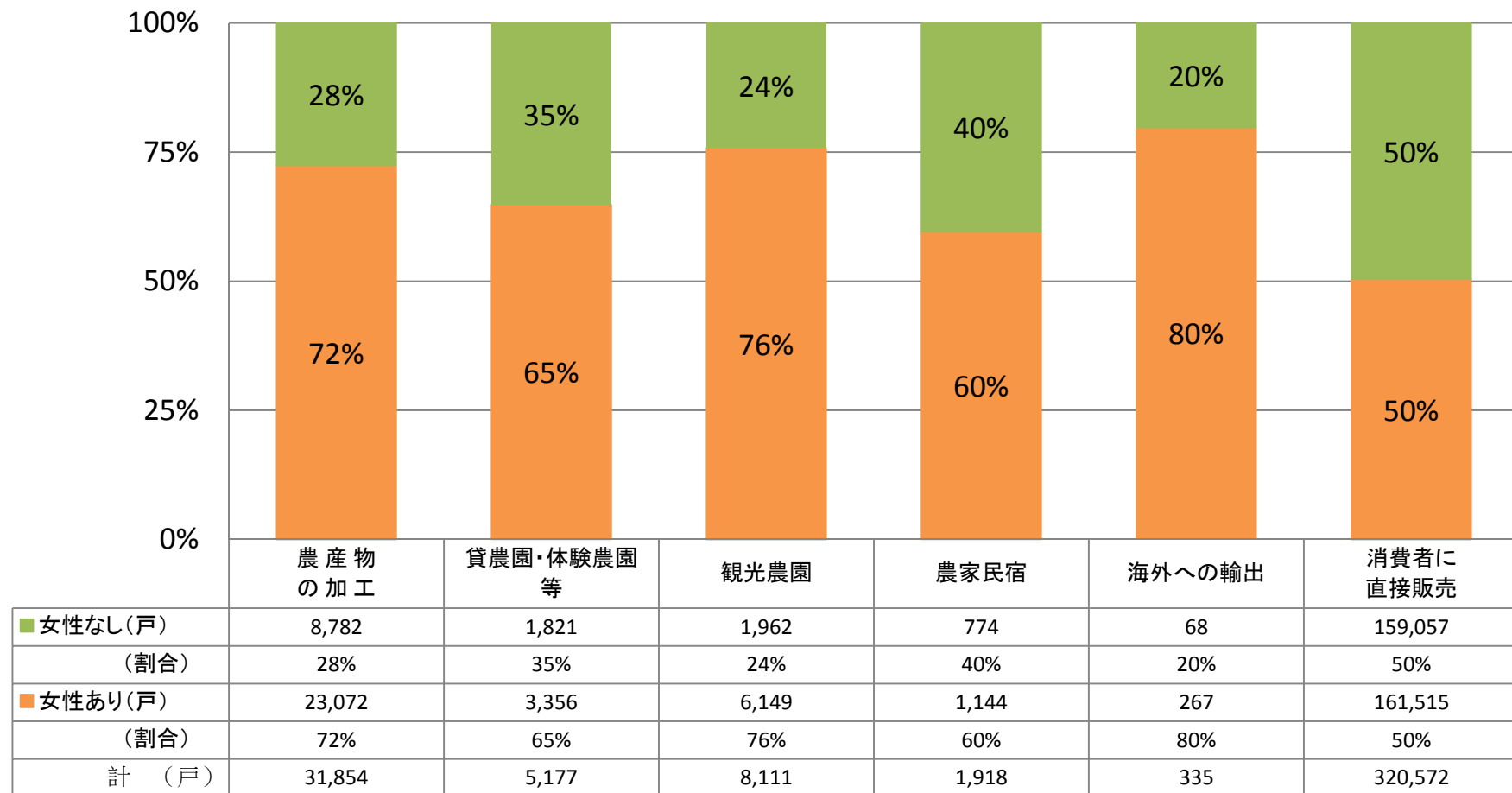
女性の基幹的農業従事者の有無別、農産物販売金額規模別農家数
(全国)



(備考)農林水産省統計部「2010年世界農林業センサス」(組替集計)により作成。

○ 女性が参画している経営体は、農産物加工、観光農園、農家民宿、輸出等に取り組んでいる傾向が強い。

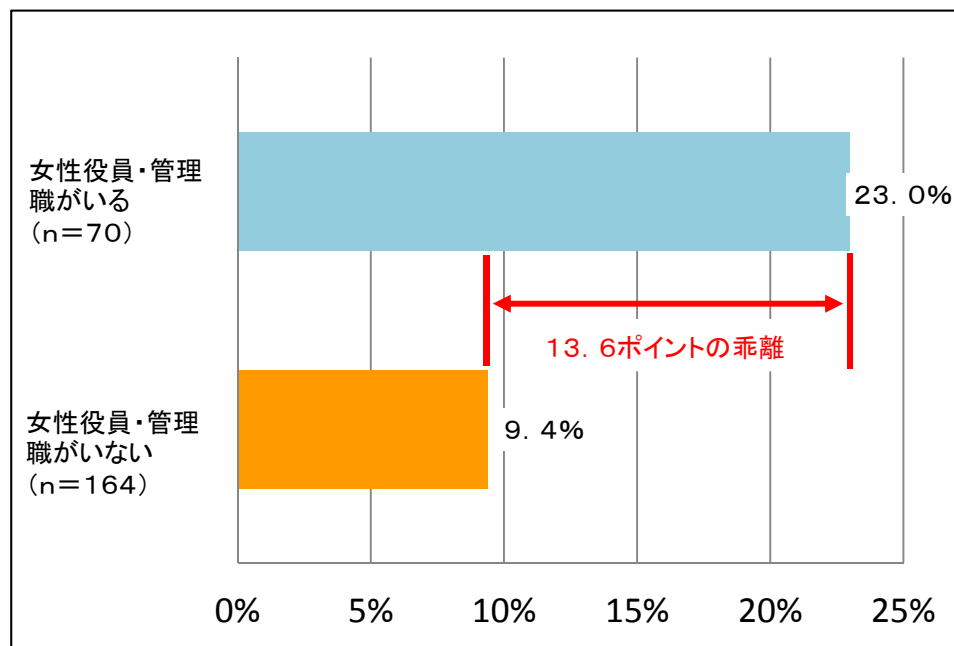
女性の基幹的農業従事者の有無別、農業生産関連事業の事業種別農家数
(全国)



(備考) 農林水産省統計部「2010年世界農林業センサス」(組替集計)により作成。

- 女性役員・管理職がいる経営は、いない経営と比べて、売上や収益力が向上する傾向にある。

日本政策金融公庫の
融資後3年間の売上高増加率



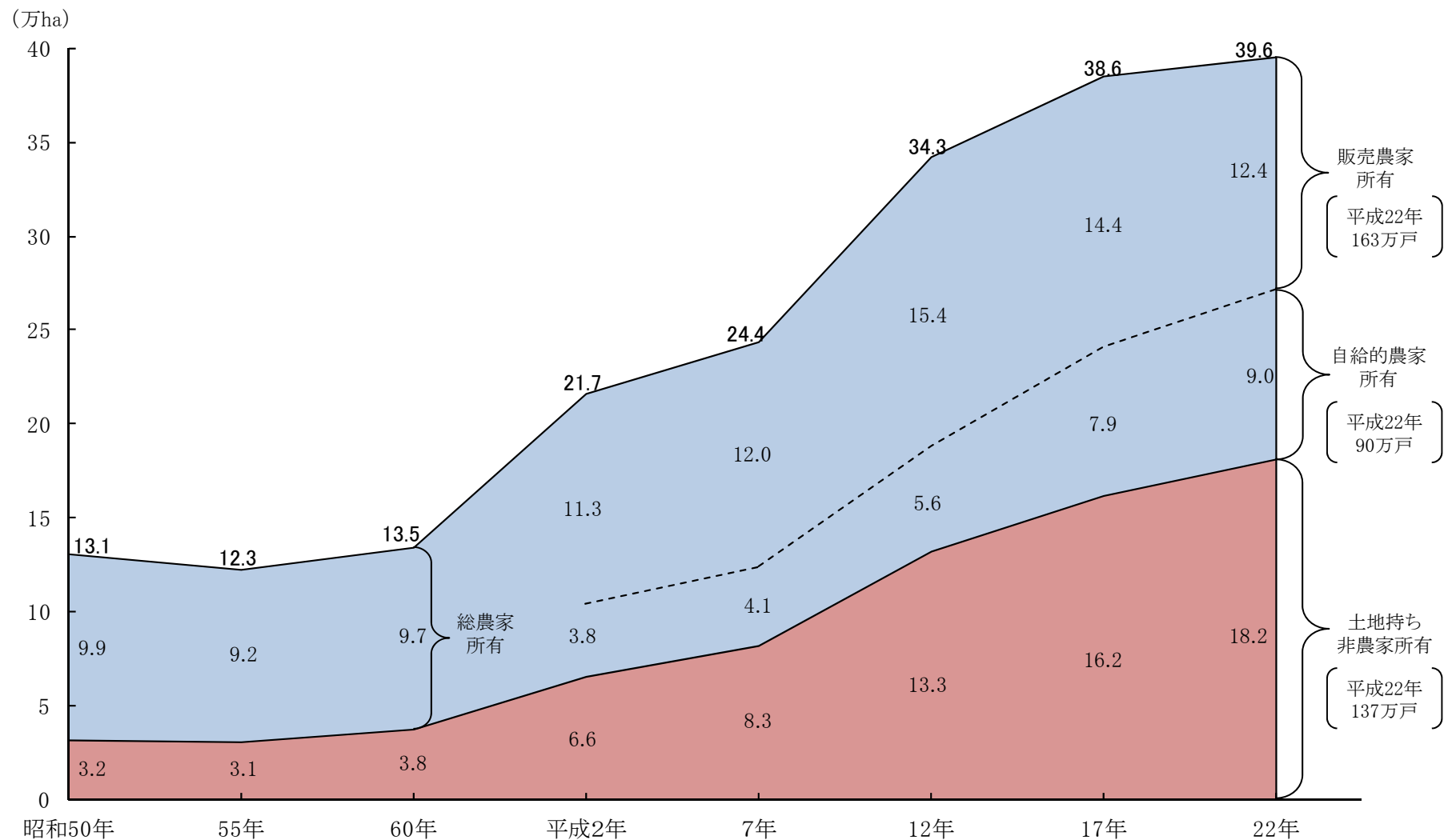
日本政策金融公庫の
融資後3年間の売上高経常利益率の推移

女性役員・管理職がいる (n=70)	<p>2.0ポイント上昇</p> <p>〔 融資前 0.9% → 融資後 2.9% 〕</p>
女性役員・管理職がいない (n=164)	<p>0.1ポイント低下</p> <p>〔 融資前 1.5% → 融資後 1.4% 〕</p>

(備考) 1. 株式会社日本政策金融公庫「農業経営の現場での女性活躍状況調査」(平成25年1月)による。
2. 調査対象は、日本公庫融資先のうち6次産業化・大規模経営に取り組む農業者。

8 耕作放棄地の動向

- 耕作放棄地面積は、平成に入ってから、高齢者のリタイア等に伴い、急激に拡大。
- 特に、土地持ち非農家の所有する農地の耕作放棄地が増加しており、全体の半分以上を占める。



(備考) 1. 農林水産省統計部「農林業センサス」により作成。

2. 右端の()内は、全体の農家(世帯)数であり、耕作放棄地のない農家(世帯)を含む。